

令和 2 年 度

光市各会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書

光 市 監 査 委 員

光 監 委 第 2 4 号
令 和 3 年 9 月 1 0 日

光 市 長 市 川 熙 様

光 市 監 査 委 員 松 本 利 幸

同 河 村 龍 男

令 和 2 年 度 光 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 に つ い て

地 方 自 治 法 (昭 和 2 2 年 法 律 第 6 7 号) 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ
き、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 光 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 並 び に 基 金
運 用 状 況 を 審 査 し た の で、 意 見 を 付 し 回 付 し ま す。

令和2年度光市一般会計及び特別会計歳入 歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和2年度	光市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	光市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度	財産に関する調書
令和2年度	光市県収入証紙購入基金運用状況
令和2年度	光市奨学基金運用状況
令和2年度	光市用品調達基金運用状況
令和2年度	光市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和3年8月20日から令和3年9月10日まで

3 審査の方法

市長から提出された令和2年度光市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で費目は適正か、予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿により審査するとともに必要に応じて関係職員に説明を求め実施した。

4 審査の結果

審査に付された、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の係数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符号しており設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

(注) 本意見書において、文中の金額は原則として千円未満を四捨五入し千円単位で表示した。
また、文中及び表中に表示する各比率等の数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、金額及び構成比率等が合計と一致しない場合がある。

目 次

第 1 決算の総括及び実質収支等の状況	1頁
1 決算の総括	1
2 実質収支等の状況	7
第 2 一般会計	11
1 歳入歳出決算の状況	11
2 財政構造	11
3 歳入決算の状況	15
4 歳出決算の状況	33
第 3 特別会計	43
1 歳入歳出決算の状況	43
2 国民健康保険	47
3 介護保険	55
4 後期高齢者医療	63
第 4 財 産	67
第 5 基金の運用状況	70
第 6 む す び	76
第 7 審査資料	78

第1 決算の総括及び実質収支等の状況

1 決算の総括

(1) 総計決算

令和2年度光市一般会計及び特別会計(水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計及び下水道事業会計を除く3会計)における歳入歳出決算総額は、歳入392億8,867万3千円(一般会計272億1,707万円、特別会計120億7,160万3千円)に対し、歳出は379億8,929万4千円(一般会計263億7,325万1千円、特別会計116億1,604万3千円)となり、歳入歳出差引額は12億9,937万9千円の黒字となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入で37億4,520万6千円(10.5%)、歳出で37億7,392万9千円(11.0%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は2,872万2千円(2.2%)の減少となっている。

総計決算

区 分	歳 入			
	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	27,741,190,000	69.7	27,217,070,369	69.3
特 別 会 計	12,078,166,000	30.3	12,071,602,532	30.7
国民健康保険	5,817,055,000	14.6	5,803,392,031	14.8
介護保険	5,195,325,000	13.0	5,213,285,564	13.3
後期高齢者医療	1,065,786,000	2.7	1,054,924,937	2.7
合 計	39,819,356,000	100.0	39,288,672,901	100.0

ア 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 272 億 1,707 万円に対し、歳出は 263 億 7,325 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 8 億 4,382 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 49 億 7,021 万 2 千円 (22.3%)、歳出で 51 億 3,298 万 4 千円 (24.2%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額では 1 億 6,277 万 2 千円 (16.2%)の減少となっている。

イ 特別会計

特別会計(3 会計)の歳入歳出決算額は、歳入 120 億 7,160 万 3 千円に対し、歳出は 116 億 1,604 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 4 億 5,556 万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 12 億 2,500 万 5 千円 (9.2%)、歳出で 13 億 5,905 万 5 千円 (10.5%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額では 1 億 3,405 万円 (41.7%)の増加となっている。

なお、下水道事業特別会計は令和 2 年度より公営企業会計へ移行している。

(単位:円・%)

歳		出		歳入歳出差引額 (△不足額)
予算現額	構成比	決算額	構成比	
27,741,190,000	69.7	26,373,250,632	69.4	843,819,737
12,078,166,000	30.3	11,616,042,888	30.6	455,559,644
5,817,055,000	14.6	5,520,681,616	14.5	282,710,415
5,195,325,000	13.0	5,041,644,430	13.3	171,641,134
1,065,786,000	2.7	1,053,716,842	2.8	1,208,095
39,819,356,000	100.0	37,989,293,520	100.0	1,299,379,381

会計別歳入予算執行状況

区 分	予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額		
一 般 会 計	20,250,000,000	6,708,881,000	782,309,000	27,741,190,000	28,544,451,179
特 別 会 計	11,933,181,000	144,985,000	0	12,078,166,000	12,374,293,924
国民健康保険	5,656,415,000	160,640,000	0	5,817,055,000	6,079,647,758
介護保険	5,180,287,000	15,038,000	0	5,195,325,000	5,231,764,955
後期高齢者医療	1,096,479,000	△ 30,693,000	0	1,065,786,000	1,062,881,211
歳 入 合 計	32,183,181,000	6,853,866,000	782,309,000	39,819,356,000	40,918,745,103

(注) 一般会計の収入済額には、市税の 945,731 円、特別会計の国民健康保険収入済額には国民健康保険税の 1,162,600 円、介護保険収入済額には介護保険料の 982,780 円、後期高齢者医療収入済額には後期高齢者医療保険料の 778,408 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出予算執行状況

区 分	予 算 現 額			計 (A)	支 出 済 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額		
一 般 会 計	20,250,000,000	6,708,881,000	782,309,000	27,741,190,000	26,373,250,632
特 別 会 計	11,933,181,000	144,985,000	0	12,078,166,000	11,616,042,888
国民健康保険	5,656,415,000	160,640,000	0	5,817,055,000	5,520,681,616
介護保険	5,180,287,000	15,038,000	0	5,195,325,000	5,041,644,430
後期高齢者医療	1,096,479,000	△ 30,693,000	0	1,065,786,000	1,053,716,842
歳 出 合 計	32,183,181,000	6,853,866,000	782,309,000	39,819,356,000	37,989,293,520

(注) 一般会計の翌年度繰越額 522,569,000 円は、全額繰越明許費となっている。

(単位:円・%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額に比し 増減 (△) (C)-(A)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	補正数
27,217,070,369	26,392,831	1,301,933,710	△ 524,119,631	102.9	98.1	95.3	13
12,071,602,532	41,943,329	263,671,851	△ 6,563,468	102.5	99.9	97.6	—
5,803,392,031	36,172,643	241,245,684	△ 13,662,969	104.5	99.8	95.5	3
5,213,285,564	5,750,090	13,712,081	17,960,564	100.7	100.3	99.6	4
1,054,924,937	20,596	8,714,086	△ 10,861,063	99.7	99.0	99.3	3
39,288,672,901	68,336,160	1,565,605,561	△ 530,683,099	102.8	98.7	96.0	—

(単位:円・%)

翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{D}{A} \times 100$	補正数
522,569,000	845,370,368	95.1	1.9	3.0	13
0	462,123,112	96.2	—	3.8	—
0	296,373,384	94.9	—	5.1	3
0	153,680,570	97.0	—	3.0	4
0	12,069,158	98.9	—	1.1	3
522,569,000	1,307,493,480	95.4	1.3	3.3	—

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計(3会計)の相互間における繰入額・繰出額を控除した純計決算では、一般会計で歳入 272 億 1,707 万円に対し、歳出は 250 億 27 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 22 億 1,679 万 5 千円となっている。また、特別会計では歳入 106 億 9,862 万 7 千円に対し、歳出は 116 億 1,604 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 9 億 1,741 万 6 千円の赤字となっている。

ア 一般会計から特別会計・公営企業会計へ繰り出した額

国民健康保険特別会計へ	380,810,624 円
介護保険特別会計へ	779,301,456 円
後期高齢者医療特別会計へ	212,863,152 円
病院事業会計へ	632,359,000 円
介護老人保健施設事業会計へ	81,700,478 円
水道事業会計へ	30,532,998 円
下水道事業会計へ	540,000,000 円
イ 特別会計から公営企業会計へ繰り出した額	
病院事業会計へ	9,978,000 円
ウ 基金から一般会計・特別会計へ繰り出した額	
財政調整基金から	448,322,000 円
用品調達基金（運用益金）から	349,480 円
減債基金から	50,000,000 円
介護給付費準備基金から	45,927,000 円
エ 一般会計・特別会計から基金へ積み立てた額	
財政調整基金へ	671,000,000 円
減債基金へ	500,000 円
公共施設等整備基金へ	1,585,000 円
森林環境基金へ	9,358,000 円
国民健康保険基金へ	714,020 円
介護給付費準備基金へ	59,326,757 円

純計決算(一般会計及び特別会計)

区 分	歳		入
	総 額	重複計算控除額 (繰入額)	差引純計歳入額
一 般 会 計	27,217,070,369	0	27,217,070,369
特 別 会 計	12,071,602,532	1,372,975,232	10,698,627,300
国 民 健 康 保 険	5,803,392,031	380,810,624	5,422,581,407
介 護 保 険	5,213,285,564	779,301,456	4,433,984,108
後 期 高 齢 者 医 療	1,054,924,937	212,863,152	842,061,785
合 計	39,288,672,901	1,372,975,232	37,915,697,669

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計ごとに掲げた(基金からの繰入れ、基金への繰出し及び公営企業会計は除く)。

各会計相互間の繰出金・繰入金調べ（公営企業会計及び基金を含む）

（単位：円）

区 分	繰入金及び 積立金	繰 出 会 計 及 び 繰 出 金					
		一 般 会 計	国民健康保険 特別会計	介 護 保 険 特別会計	国民健康保険 基 金	介 護 給 付 費 準 備 基 金	財 政 調 整 基 金 減 債 基 金 用 品 基 金
一 般 会 計	498,671,480						498,671,480
特 別 会 計	1,418,902,232	1,372,975,232				45,927,000	
国民健康保険	380,810,624	380,810,624					
介 護 保 険	825,228,456	779,301,456				45,927,000	
後期高齢者医療	212,863,152	212,863,152					
基 金	742,483,777	682,443,000	714,020	59,326,757			
国民健康保険	714,020		714,020				
介護給付費準備	59,326,757			59,326,757			
財 政 調 整	671,000,000	671,000,000					
減 債	500,000	500,000					
公 共 施 設	1,585,000	1,585,000					
森 林 環 境	9,358,000	9,358,000					
病 院 事 業	642,337,000	632,359,000	9,978,000				
介護老人保健施設事業	81,700,478	81,700,478					
水 道 事 業	30,532,998	30,532,998					
下 水 道 事 業	540,000,000	540,000,000					
合 計	3,954,627,965	3,340,010,708	10,692,020	59,326,757	0	45,927,000	498,671,480

（単位：円・％）

歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		
総 額	重複計算控除額 （繰出額）	差引純計歳出額	総 計 額	純 計 額
26,373,250,632	1,372,975,232	25,000,275,400	843,819,737	2,216,794,969
11,616,042,888	0	11,616,042,888	455,559,644	△ 917,415,588
5,520,681,616	0	5,520,681,616	282,710,415	△ 98,100,209
5,041,644,430	0	5,041,644,430	171,641,134	△ 607,660,322
1,053,716,842	0	1,053,716,842	1,208,095	△ 211,655,057
37,989,293,520	1,372,975,232	36,616,318,288	1,299,379,381	1,299,379,381

2 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計(3会計)における実質収支等の状況は、次のとおりである。

(1) 形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計では8億4,382万円の黒字、特別会計では4億5,556万円の黒字となっている。

(2) 実質収支

実質収支は、形式収支に現れない債務(翌年度繰越財源)を差し引いた額を求めるもので、一般会計では形式収支から翌年度繰越財源7,853万3千円を差し引くと実質収支は7億6,528万7千円の黒字となっている。特別会計では、翌年度繰越財源がないことから、実質収支は形式収支と同額の4億5,556万円の黒字となっている。

(3) 単年度収支

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では2,144万8千円の赤字、特別会計では1億3,405万円の黒字となっている。

実質収支等の状況

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
一般会計	27,217,070,369	26,373,250,632	843,819,737	78,533,000	765,286,737
特別会計	12,071,602,532	11,616,042,888	455,559,644	0	455,559,644
合 計	39,288,672,901	37,989,293,520	1,299,379,381	78,533,000	1,220,846,381

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた実質的な収支を示すものである。本年度は、一般会計では2億123万円の黒字、特別会計では1億3,405万円の黒字となっている。

(5) 収支に現れない要素

以上述べた収支のほかに、これら収支に現れない債務要素として市債及び債務負担行為が上げられる。本年度末の市債の発行残高は、全額一般会計で237億6,432万6千円となっており、前年度より63億6,396万5千円減少している。内訳としては、一般会計が4億3,185千2千円の減少、特別会計については、下水道事業会計が公営企業会計に移行したことから59億3,211万3千円の皆減となっている。債務負担行為(債務保証及び損失補償を除く)については、令和3年度以降の支出予定額は19億2,789万8千円となっている。

なお、市債については79～80頁の市債増減明細表を参照されたい。

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
786,734,660	△ 21,447,923	671,000,000	448,322,000	201,230,077
321,509,830	134,049,814	-	-	134,049,814
1,108,244,490	112,601,891	671,000,000	448,322,000	335,279,891

一般会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
2年度	27,217,070,369	26,373,250,632	843,819,737	78,533,000	765,286,737
元年度	22,246,858,489	21,240,266,829	1,006,591,660	219,857,000	786,734,660
30年度	23,457,880,434	22,418,707,477	1,039,172,957	335,318,000	703,854,957

特別会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
2年度	12,071,602,532	11,616,042,888	455,559,644	0	455,559,644
元年度	13,296,607,963	12,975,098,133	321,509,830	0	321,509,830
30年度	14,475,628,524	14,111,367,005	364,261,519	166,000	364,095,519

合 計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
2年度	39,288,672,901	37,989,293,520	1,299,379,381	78,533,000	1,220,846,381
元年度	35,543,466,452	34,215,364,962	1,328,101,490	219,857,000	1,108,244,490
30年度	37,933,508,958	36,530,074,482	1,403,434,476	335,484,000	1,067,950,476

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩金 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
786,734,660	△ 21,447,923	671,000,000	-	448,322,000	201,230,077
703,854,957	82,879,703	481,000,000	-	122,346,000	441,533,703
612,122,464	91,732,493	387,109,000	520,000,000	726,818,000	272,023,493

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩金 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
321,509,830	134,049,814	-	-	-	134,049,814
364,095,519	△ 42,585,689	-	-	-	△ 42,585,689
375,057,917	△ 10,962,398	-	-	-	△ 10,962,398

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩金 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
1,108,244,490	112,601,891	671,000,000	-	448,322,000	335,279,891
1,067,950,476	40,294,014	481,000,000	-	122,346,000	398,948,014
987,180,381	80,770,095	387,109,000	520,000,000	726,818,000	261,061,095

第2 一般会計

1 歳入歳出決算の状況

令和2年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入272億1,707万円に対し、歳出は263億7,325万1千円で、歳入歳出差引残高は8億4,382万円となっている。

決算額を前年度と比較すると歳入で49億7,021万2千円(22.3%)、歳出で51億3,298万4千円(24.2%)それぞれ増加となっている。

また、一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出額は26億5,756万8千円で、前年度より1億937万1千円(4.3%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入		27,217,070,369	22,246,858,489	23,457,880,434
歳 出		26,373,250,632	21,240,266,829	22,418,707,477
差 引		843,819,737	1,006,591,660	1,039,172,957
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	4,970,211,880	△ 1,211,021,945	1,571,703,377
		22.3	△ 5.2	7.2
	歳 出	5,132,983,803	△ 1,178,440,648	1,166,547,884
		24.2	△ 5.3	5.5

2 財政構造

(1) 歳入の分析

歳入額272億1,707万円を財源別に分類すると、自主財源は101億444万2千円(構成比37.1%)で、内訳として市税は76億9,424万2千円(28.3%)、諸収入5億49万8千円(1.8%)、その他19億970万2千円(7.0%)となっている。また、依存財源は171億1,262万9千円(62.9%)で、内訳として国庫・県支出金100億6,041万2千円(37.0%)、市債16億5,220万円(6.1%)、その他54億1万7千円(19.8%)となっている。

次に財源別収入を前年度と比較すると、自主財源は1億9,884万9千円(1.9%)減少し、その内訳として諸収入が2,608万3千円(5.5%)、その他が1億4,193万2千円(8.0%)増加したものの、市税が3億6,686万4千円(4.6%)減少している。また、依存財源は51億6,906万1千円(43.3%)増加しており、その内訳として市債が2億9,670万円(15.2%)減少したものの、国庫・県支出金が51億4,772万円(104.8%)、その他が3億1,804万1千円(6.3%)それぞれ増加している。

自主財源と依存財源の構成比率においては、自主財源 37.1%、依存財源 62.9%となっており、前年度より自主財源の構成比率が 9.2 ポイント低くなっている。

本年度の自主財源は、繰入金や諸収入等が増加したものの、市税や分担金及び負担金等の減少がこれを上回っている。依存財源は、県支出金や市債等が減少し、地方消費税交付金や国庫支出金等が増加している。

財源別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			30 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
入 歳	自主財源	10,104,441,541	37.1	△ 1.9	10,303,290,746	46.3	△ 7.4	11,132,595,769	47.5	2.7
	市 税	7,694,241,581	28.3	△ 4.6	8,061,105,365	36.2	0.5	8,019,220,252	34.2	0.4
	諸 収 入	500,497,958	1.8	5.5	474,415,187	2.1	11.2	426,685,975	1.8	△ 8.5
	そ の 他	1,909,702,002	7.0	8.0	1,767,770,194	7.9	△ 34.2	2,686,689,542	11.5	12.4
	依存財源	17,112,628,828	62.9	43.3	11,943,567,743	53.7	△ 3.1	12,325,284,665	52.5	11.6
	国 庫 ・ 県 支 出 金	10,060,411,939	37.0	104.8	4,912,692,094	22.1	26.2	3,891,393,498	16.6	0.4
	市 債	1,652,200,000	6.1	△ 15.2	1,948,900,000	8.8	△ 40.2	3,257,600,000	13.9	71.1
	そ の 他	5,400,016,889	19.8	6.3	5,081,975,649	22.8	△ 1.8	5,176,291,167	22.1	△ 1.7
	合 計	27,217,070,369	100.0	22.3	22,246,858,489	100.0	△ 5.2	23,457,880,434	100.0	7.2

(2) 歳出の分析

歳出額 263 億 7,325 万 1 千円を性質別に分類すると、人件費 34 億 6,988 万 5 千円(構成比 13.2%)、物件費 170 億 299 万 6 千円(64.5%)、その他 59 億 36 万 9 千円(22.4%)となっている。

性質別経費を前年度と比較すると、人件費は、1 億 8,293 万 5 千円(5.6%)の増加で、内訳は直接人件費が 1 億 7,896 万 2 千円(6.5%)、間接人件費が 397 万 3 千円(0.8%)それぞれ増加している。直接人件費では、報酬が増加し、間接人件費では、共済費が増加したことによるものである。物件費は、45 億 2,567 万 4 千円(36.3%)の増加で、賃金の皆減や工事請負費等が減少しているものの、委託料等が増加している。その他は、4 億 2,437 万 4 千円(7.7%)の増加で、補償補填及び賠償金が減少したものの、償還金利子及び割引料や繰出金等が増加したことによるものである。

性質別経費年度比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			30 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
歳	人 件 費	3,469,885,222	13.2	5.6	3,286,949,767	15.5	1.6	3,234,579,562	14.4	△ 4.6
	直接人件費	2,951,772,394	11.2	6.5	2,772,809,957	13.1	2.0	2,718,675,044	12.1	△ 5.1
	間接人件費	518,112,828	2.0	0.8	514,139,810	2.4	△ 0.3	515,904,518	2.3	△ 1.9
出	物 件 費	17,002,995,964	64.5	36.3	12,477,321,934	58.7	12.1	11,127,639,459	49.6	3.7
	事務事業費	5,197,749,613	19.7	△ 14.0	6,043,917,551	28.5	14.9	5,259,058,619	23.5	12.6
	そ の 他	11,805,246,351	44.8	83.5	6,433,404,383	30.3	9.6	5,868,580,840	26.2	△ 3.2
	そ の 他	5,900,369,446	22.4	7.7	5,475,995,128	25.8	△ 32.0	8,056,488,456	35.9	13.1
	合 計	26,373,250,632	100.0	24.2	21,240,266,829	100.0	△ 5.3	22,418,707,477	100.0	5.5

人口1人当たりの歳入及び歳出の状況

(単位:人・円)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
人 口		50,235	50,671	51,081
歳 入	自 主 財 源	201,143	203,337	217,940
	依 存 財 源	340,652	235,708	241,289
	合 計	541,795	439,045	459,229
歳 出	人 件 費	69,073	64,868	63,323
	物 件 費	338,469	246,242	217,843
	そ の 他	117,455	108,070	157,720
	合 計	524,998	419,180	438,885

(注)人口は、令和3年3月末の住民基本台帳人口である。

財政力指数

(単位:千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
基 準 財 政 収 入 額	6,870,632	6,670,642	6,670,276
基 準 財 政 需 要 額	10,329,170	9,825,555	9,682,130
財 政 力 指 数	0.678	0.677	0.681

(注)財政力指数(普通会計)は、財政力を判断する指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。

経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 額 (A)	12,474,927	12,455,408	12,237,452
経 常 一 般 財 源 歳 入 額 (B)	12,828,487	12,827,337	12,849,423
経 常 収 支 比 率 (A/B)×100	97.2 (103.1)	97.1 (103.5)	95.2 (102.4)

(注)経常収支比率(普通会計)は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、()の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除いた場合の比率である。

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
実 質 公 債 費 比 率	7.0	8.1	9.5

(注)実質公債費比率は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、3か年の平均値である。

3 歳入決算の状況

予算現額 277 億 4,119 万円、調定額 285 億 4,445 万 1 千円に対し、収入済額は 272 億 1,707 万円、不納欠損額は 2,639 万 3 千円、収入未済額は 13 億 193 万 4 千円となり、収入未済額の調定額に対する割合は 4.6%となっている。

本年度の歳入合計は、前年度に比べ調定額で 48 億 5,838 万 5 千円 (20.5%) の増加、収入済額で 49 億 7,021 万 2 千円 (22.3%) の増加となっている。

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 市 税	7,616,874,000	27.5	8,006,374,705	28.0	105.1	7,694,241,581
2 地 方 譲 与 税	157,990,000	0.6	159,621,889	0.6	101.0	159,621,889
3 利 子 割 交 付 金	9,300,000	0.0	12,034,000	0.0	129.4	12,034,000
4 配 当 割 交 付 金	24,870,000	0.1	26,175,000	0.1	105.2	26,175,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,460,000	0.0	29,551,000	0.1	257.9	29,551,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,570,000	0.2	44,471,000	0.2	102.1	44,471,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	988,000,000	3.6	1,039,497,000	3.6	105.2	1,039,497,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	17,050,000	0.1	15,293,000	0.1	89.7	15,293,000
9 地 方 特 例 交 付 金	54,940,000	0.2	54,940,000	0.2	100.0	54,940,000
10 地 方 交 付 税	3,995,217,000	14.4	4,012,439,000	14.1	100.4	4,012,439,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500,000	0.0	5,995,000	0.0	109.0	5,995,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	105,653,000	0.4	96,068,381	0.3	90.9	92,856,656
13 使 用 料 及 び 手 数 料	245,910,000	0.9	269,901,937	0.9	109.8	237,263,644
14 国 庫 支 出 金	8,908,540,000	32.1	8,839,238,696	31.0	99.2	8,641,995,872
15 県 支 出 金	1,519,164,000	5.5	1,505,834,067	5.3	99.1	1,418,416,067
16 財 産 収 入	26,583,000	0.1	36,490,530	0.1	137.3	36,397,434
17 寄 附 金	35,000,000	0.1	38,270,608	0.1	109.3	38,270,608
18 繰 入 金	498,322,000	1.8	498,322,000	1.7	100.0	498,322,000
19 繰 越 金	1,006,557,000	3.6	1,006,591,660	3.5	100.0	1,006,591,660
20 諸 収 入	485,190,000	1.7	1,034,641,706	3.6	213.2	500,497,958
21 市 債	1,985,500,000	7.2	1,812,700,000	6.4	91.3	1,652,200,000
歳 入 合 計	27,741,190,000	100.0	28,544,451,179	100.0	102.9	27,217,070,369

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額 945,731 円を含む。

不納欠損額は、前年度より46万4千円(1.7%)の減少となっている。これは使用料及び手数料の不納欠損額が増加したものの、市税、分担金及び負担金等の不納欠損額が減少したことによるものである。収入未済額は、前年度より1億1,115万6千円(7.9%)の減少となっているが、これは主に諸収入や市債等が減少したことによるものである。

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
28.3	101.0	96.1	26,223,331	99.4	0.3	286,855,524	22.0	3.6
0.6	101.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	129.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	105.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	257.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	102.1	100.0	0	—	—	0	—	—
3.8	105.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	89.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
14.7	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	109.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	87.9	96.7	103,500	0.4	0.1	3,108,225	0.2	3.2
0.9	96.5	87.9	30,000	0.1	0.0	32,608,293	2.5	12.1
31.8	97.0	97.8	0	—	—	197,242,824	15.1	2.2
5.2	93.4	94.2	0	—	—	87,418,000	6.7	5.8
0.1	136.9	99.7	0	—	—	93,096	0.0	0.3
0.1	109.3	100.0	0	—	—	0	—	—
1.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1.8	103.2	48.4	36,000	0.1	0.0	534,107,748	41.0	51.6
6.1	83.2	91.1	0	—	—	160,500,000	12.3	8.9
100.0	98.1	95.3	26,392,831	100.0	0.1	1,301,933,710	100.0	4.6

(1) 市 税

本年度の市税の決算額は、予算現額76億1,687万4千円、調定額80億637万5千円に対し、収入済額は76億9,424万2千円(対調定比96.1%)、不納欠損額は2,622万3千円(対調定比0.3%)、収入未済額は2億8,685万6千円(対調定比3.6%)となっており、市税収入済額の歳入総額に占める割合は28.3%となっている。

市税の収入済額を課税年度区分で見ると、現年課税分に係る収入が76億3,212万9千円、滞納繰越分に係る収入が6,211万2千円で、収入済額における割合は現年課税分収入が99.2%、滞納繰越分収入が0.8%となっている。

収入済合計額を前年度と比較すると、3億6,686万4千円(4.6%)の減少となっているが、これは個人市民税等が増加したものの、法人市民税等の減少が上回ったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より27万1千円(1.0%)の減少となっている。

収入未済額は、前年度より1,401万円(5.1%)の増加で、これは主に固定資産税や都市計画税の増加によるものである。

ア 市税収入状況表

区 分	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	2,868,802,000	3,030,398,989	2,888,809,024	31,562,286	2,920,371,310
個 人	2,551,692,000	2,701,497,344	2,569,364,124	30,890,848	2,600,254,972
法 人	317,110,000	328,901,645	319,444,900	671,438	320,116,338
2 固 定 資 産 税	3,812,224,000	4,024,509,278	3,820,461,308	24,722,667	3,845,183,975
固 定 資 産 税	3,794,803,000	4,007,087,878	3,803,039,908	24,722,667	3,827,762,575
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	17,421,000	17,421,400	17,421,400	0	17,421,400
3 軽 自 動 車 税	151,359,000	156,788,200	149,718,800	1,646,000	151,364,800
環 境 性 能 割	6,313,000	4,446,200	4,446,200	0	4,446,200
種 別 割	145,046,000	152,342,000	145,272,600	1,646,000	146,918,600
4 市 た ば こ 税	265,873,000	264,127,035	264,112,343	0	264,112,343
5 入 湯 税	3,994,000	1,513,800	1,513,800	0	1,513,800
6 都 市 計 画 税	514,622,000	529,037,403	507,514,127	4,181,226	511,695,353
合 計	7,616,874,000	8,006,374,705	7,632,129,402	62,112,179	7,694,241,581

(注)収入済額には、過誤納還付未済額945,731円を含む。

本年度の市税総額に対する税目別の構成比では、市民税が38.0%(前年度39.5%)、固定資産税が50.0%(前年度49.1%)となっており、両税で市税総額の88.0%(前年度88.6%)を占めている。

主な税目では、市民税は収入済額が29億2,037万1千円で前年度より2億5,978万3千円(8.2%)の減少、固定資産税は収入済額が38億4,518万4千円で前年度より1億884万5千円(2.8%)の減少、都市計画税は収入済額が5億1,169万5千円で前年度より251万4千円(0.5%)の減少となっている。

(単位:円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算比	対調定比		現年課税分	滞納繰越分	計
38.0	101.8	96.4	14,312,904	17,858,792	78,568,414	96,427,206
33.8	101.9	96.3	14,173,004	15,958,392	71,823,407	87,781,799
4.2	100.9	97.3	139,900	1,900,400	6,745,007	8,645,407
50.0	100.9	95.5	9,615,909	70,440,388	99,467,400	169,907,788
49.7	100.9	95.5	9,615,909	70,440,388	99,467,400	169,907,788
0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
2.0	100.0	96.5	649,800	1,101,400	3,674,200	4,775,600
0.1	70.4	100.0	0	0	0	0
1.9	101.3	96.4	649,800	1,101,400	3,674,200	4,775,600
3.4	99.3	100.0	0	14,692	0	14,692
0.0	37.9	100.0	0	0	0	0
6.7	99.4	96.7	1,644,718	11,501,331	4,228,907	15,730,238
100.0	101.0	96.1	26,223,331	100,916,603	185,938,921	286,855,524

イ 市民税等年度別収入状況

(単位:円・%)

税目 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		都市計画税		
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
調 定 額	2	2,701,497,344	99.8	328,901,645	55.3	4,024,509,278	97.5	156,788,200	107.4	529,037,403	100.5
	元	2,706,165,736	100.0	609,969,564	102.5	4,098,270,856	99.3	150,594,256	103.1	526,059,819	100.0
	30	2,705,722,340	-	595,015,152	-	4,126,764,448	-	146,047,902	-	526,163,311	-
収 入 済 額	2	2,600,254,972	101.6	320,116,338	54.7	3,845,183,975	97.2	151,364,800	109.2	511,695,353	100.4
	元	2,578,377,907	100.7	601,776,469	102.9	3,954,028,722	99.9	144,068,256	103.9	514,208,897	100.8
	30	2,559,402,422	-	584,798,588	-	3,957,290,770	-	138,650,646	-	509,909,697	-
不 納 欠 損 額	2	14,173,004	156.3	139,900	7.5	9,615,909	40.4	649,800	86.1	1,644,718	40.4
	元	11,868,540	130.9	686,650	36.7	11,418,591	48.0	561,000	74.3	1,959,084	48.1
	30	9,065,558	-	1,870,600	-	23,807,919	-	754,700	-	4,068,898	-
収 入 未 済 額	2	87,781,799	63.7	8,645,407	103.6	169,907,788	116.6	4,775,600	71.9	15,730,238	128.9
	元	116,586,023	84.6	7,506,445	89.9	132,881,478	91.2	5,970,000	89.9	9,901,403	81.2
	30	137,782,156	-	8,345,964	-	145,752,056	-	6,642,556	-	12,198,919	-

(注)すう勢比は、30年度を基準とし、収入済額には過誤納還付未済額を含む。

ウ 不納欠損処分

本年度における市税の不納欠損処分は、時効により5年で消滅するものが387件で金額が1,407万4千円、執行停止後3年で消滅するものが351件で金額が1,214万9千円であり、合計738件、金額2,622万3千円で、前年度に比べ件数で15件(2.1%)増加しているものの、金額においては27万1千円(1.0%)の減少となっている。

本年度の税目別不納欠損処分の状況は、市民税1,431万3千円、固定資産税961万6千円、軽自動車税65万円、都市計画税164万5千円となっている。

なお、不納欠損処分の状況等は次のとおりである。

(ア) 不納欠損処分状況

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)			執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要 因	件 数	金 額	要 因	件 数	金 額	
無 資 産	153	4,901,248	執 行 停 止 の 処 分	無 資 産	86	3,484,116
生 活 困 窮	156	6,636,350		生 活 困 窮	36	2,518,822
所 在 ・ 財 産 不 明	9	232,001		所 在 ・ 財 産 不 明	14	1,340,751
死 亡	0	0		即 時 消 滅	215	4,805,174
そ の 他	69	2,304,869	小 計	351	12,148,863	
小 計	387	14,074,468	合 計	738	26,223,331	

(イ) 税目別不納欠損処分の状況

(単位:件・円・%)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計	前年度比	
2 年 度	件 数	244	3	186	119	186	738	102.1
	金 額	14,173,004	139,900	9,615,909	649,800	1,644,718	26,223,331	99.0
元 年 度	件 数	229	13	190	101	190	723	102.7
	金 額	11,868,540	686,650	11,418,591	561,000	1,959,084	26,493,865	67.0
30 年 度	件 数	144	17	199	145	199	704	135.6
	金 額	9,065,558	1,870,600	23,807,919	754,700	4,068,898	39,567,675	332.1

(ウ) 本年度中の不納欠損処分件数・金額

(単位:件・円)

区 分	件 数	金 額	区 分	件 数	金 額
2年度分	95	1,568,146	26年度分	31	2,231,300
元	51	1,430,126	25	30	1,920,262
30	21	479,850	24	29	1,154,546
29	65	3,188,527	23	22	456,197
28	52	2,212,419	22年度分以前	27	1,432,421
27	315	10,149,537	計	738	26,223,331

(2) 地方譲与税

本年度決算額は、予算現額1億5,799万円に対し、1億5,962万2千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.6%で、前年度との比較では421万1千円(2.7%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
地方揮発油譲与税	36,836,000	37,560,000	42,454,000
自動車重量譲与税	107,175,000	108,172,000	104,580,000
特別とん譲与税	6,252,889	5,275,777	5,343,167
森林環境譲与税	9,358,000	4,403,000	-
地方道路譲与税	-	14	-
計	159,621,889	155,410,791	152,377,167
対前年度増減額 及び比率	4,211,098 2.7	3,033,624 2.0	334,944 0.2

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、県が利子割額から徴税费相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 930 万円に対し、1,203 万 4 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0% で、前年度との比較では 160 万円 (15.3%) の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
利 子 割 交 付 金	12,034,000	10,434,000	18,230,000
対 前 年 度 増 減 額	1,600,000	△ 7,796,000	△ 54,000
及 び 比 率	15.3	△ 42.8	△ 0.3

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、県が配当割額から徴税费相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 2,487 万円に対し、2,617 万 5 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1% で、前年度との比較では 402 万 8 千円 (13.3%) の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
配 当 割 交 付 金	26,175,000	30,203,000	25,970,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 4,028,000	4,233,000	△ 7,651,000
及 び 比 率	△ 13.3	16.3	△ 22.8

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等譲渡所得割額から徴税费相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 1,146 万円に対し、2,955 万 1 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1% で、前年度との比較では 1,406 万 8 千円 (90.9%) の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,551,000	15,483,000	23,653,000
対 前 年 度 増 減 額	14,068,000	△ 8,170,000	△ 12,067,000
及 び 比 率	90.9	△ 34.5	△ 33.8

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人事業税の100分の7.7に相当する額が従業者数の割合(令和2年度は経過措置として法人税割額の割合)に応じて県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額4,357万円に対し、4,447万1千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
法 人 事 業 税 交 付 金	44,471,000	-	-
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	-	-	-

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税額の78分の22相当額の2分の1が県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額9億8,800万円に対し、10億3,949万7千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は3.8%で、前年度との比較では1億9,290万3千円(22.8%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
地 方 消 費 税 交 付 金	1,039,497,000	846,594,000	895,007,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	192,903,000 22.8	△ 48,413,000 △ 5.4	37,469,000 4.4

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の100分の44.65に相当する額を市が管理する道路延長及び面積を基準に県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額1,705万円に対し、1,529万3千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度との比較では、740万7千円(93.9%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
環 境 性 能 割 交 付 金	15,293,000	7,886,000	-
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	7,407,000 93.9	-	-

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等に伴う地方自治体の負担の増加や減収を補てんする財源として措置されるもので、本年度決算額は予算現額 5,494 万円に対し、同額の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度との比較では、5,221 万 2 千円 (48.7%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
地 方 特 例 交 付 金	54,940,000	107,152,000	39,061,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 52,212,000 △ 48.7	68,091,000 174.3	5,345,000 15.9

(10) 地方交付税

本年度決算額は、予算現額 39 億 9,521 万 7 千円に対し、40 億 1,243 万 9 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 14.7%で、前年度との比較では 1 億 3,538 万 9 千円 (3.5%)の増加となっている。これは、特別交付税が 6,297 万 7 千円 (10.0%)減少したものの、普通交付税が 1 億 9,836 万 6 千円 (6.1%)増加したためである。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
地 方 交 付 税	4,012,439,000	3,877,050,000	3,965,752,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	135,389,000 3.5	△ 88,702,000 △ 2.2	△ 114,248,000 △ 2.8

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、道路安全施設等の整備に要する費用として国から交付されるもので、本年度決算額は予算現額 550 万円に対し、599 万 5 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度との比較では 91 万 5 千円 (18.0%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
交通安全対策特別交付金	5,995,000	5,080,000	5,585,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	915,000 18.0	△ 505,000 △ 9.0	△ 568,000 △ 9.2

(12) 分担金及び負担金

本年度決算額は、予算現額 1 億 565 万 3 千円、調定額 9,606 万 8 千円に対し、収入済額は 9,285 万 7 千円(対調定比 96.7%)、不納欠損額 10 万 4 千円(対調定比 0.1%)、収入未済額 310 万 8 千円(対調定比 3.2%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.3%で、前年度との比較では 8,499 万 7 千円(47.8%)の減少となっている。

不納欠損額は、前年度より 19 万 6 千円(65.5%)減少し、収入未済額は 125 万 2 千円(28.7%)減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
分 担 金	40,000	18,141,314	3,053,707
負 担 金	92,816,656	159,712,398	210,166,337
計	92,856,656	177,853,712	213,220,044
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 84,997,056 △ 47.8	△ 35,366,332 △ 16.6	5,106,991 2.5
収 入 未 済 額	3,108,225	4,360,265	22,397,145

ア 負担金

不納欠損額については、保育所入所児童保護者負担金に係る児童福祉費負担金が 10 万 4 千円となっている。収入未済額については、老人福祉施設入所者自己負担金に係る社会福祉費負担金が 6 世帯で 35 万 4 千円、児童福祉費負担金が 20 世帯で 212 万 3 千円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金に係る社会教育費負担金が 46 世帯で 63 万 2 千円となっている。

イ 負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収 入 未 済 額	対調定比
民生費負担金	81,719,461	79,139,236	96.8	103,500	0.1	2,476,725	3.0
社会福祉費 負 担 金	15,301,911	14,948,126	97.7	0	—	353,785	2.3
児童福祉費 負 担 金	66,417,550	64,191,110	96.6	103,500	0.2	2,122,940	3.2
衛生費負担金	301,320	301,320	100.0	0	—	0	—
保健指導費 負 担 金	301,320	301,320	100.0	0	—	0	—
教育費負担金	14,007,600	13,376,100	95.5	0	—	631,500	4.5
社会教育費 負 担 金	14,007,600	13,376,100	95.5	0	—	631,500	4.5
合 計	96,028,381	92,816,656	96.7	103,500	0.1	3,108,225	3.2

ウ 児童福祉費負担金の不納欠損処分状況

(単位:世帯・月・円)

区分	不納欠損処分			要 因											
				生活困窮			所在・財産不明			死亡			その他		
	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額
2	4	7	103,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	7	103,500
元	10	26	299,600	10	26	299,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	16	127	2,229,280	16	127	2,229,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 負担金の年度別収入未済額の状況

(単位:世帯・円)

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度以前	計
社会福祉費 負担金 収入未済額	世帯数	0	0	0	1	5	6
	金額	0	0	0	1,050	352,735	353,785
児童福祉費 負担金 収入未済額	世帯数	1	1	5	4	9	20
	金額	133,500	126,200	439,300	361,840	1,062,100	2,122,940
社会教育費 負担金 収入未済額	世帯数	13	11	7	2	13	46
	金額	78,800	163,200	131,900	47,800	209,800	631,500

(13) 使用料及び手数料

本年度決算額は、予算現額2億4,591万円、調定額2億6,990万2千円に対し、収入済額は2億3,726万4千円(対調定比87.9%)、収入未済額3,260万8千円(対調定比12.1%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.9%で、前年度との比較では5,186万9千円(17.9%)の減少、収入未済額は201万5千円(5.8%)の減少となっている。収入済額の主なものは、使用料では住宅使用料が使用料収入の65.9%を占め、手数料では戸籍住民基本台帳手数料が手数料収入の67.9%を占めている。

次に収入済額を項別にみると、使用料は2億1,347万2千円、手数料は2,379万2千円となっており、前年度と比較すると使用料は5,147万3千円(19.4%)、手数料は39万6千円(1.6%)それぞれ減少している。なお、児童福祉使用料及び住宅使用料に収入未済額が生じている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
使 用 料	213,471,524	264,944,896	281,498,725
手 数 料	23,792,120	24,187,731	24,887,370
計	237,263,644	289,132,627	306,386,095
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 51,868,983 △ 17.9	△ 17,253,468 △ 5.6	△ 4,625,252 △ 1.5
収 入 未 済 額	32,608,293	34,623,194	37,584,500

ア 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額については、児童福祉使用料が3万円となっている。収入未済額については、児童福祉使用料が2件で47万7千円、住宅使用料が478戸、3,310か月分で3,213万1千円となっている。

イ 民生及び土木の使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収 入 未 済 額	対調定比
民 生 使 用 料	15,985,530	15,478,730	96.8	30,000	0.2	476,800	3.0
社会福祉使用料	1,463,070	1,463,070	100.0	0	—	0	—
児童福祉使用料	14,522,460	14,015,660	96.5	30,000	0.2	476,800	3.3
土 木 使 用 料	188,859,203	156,727,710	83.0	0	—	32,131,493	17.0
住 宅 使 用 料	172,858,114	140,726,621	81.4	0	—	32,131,493	18.6
その他の使用料	16,001,089	16,001,089	100.0	0	—	0	—
合 計	204,844,733	172,206,440	84.1	30,000	0.0	32,608,293	15.9

ウ 住宅使用料の不納欠損処分状況

(単位:戸・月・円)

区分	不納欠損処分			要因											
	戸数	月数	金額	生活困窮			所在・財産不明			死亡			その他		
				戸数	月数	金額	戸数	月数	金額	戸数	月数	金額	戸数	月数	金額
2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 住宅使用料の年度別収入未済額の状況

(単位:戸・月・円)

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度以前	計
戸数	31	13	8	12	414	478
月数	83	60	40	77	3,050	3,310
金額	1,031,800	464,111	434,500	577,315	29,623,767	32,131,493

(14) 国庫支出金

本年度決算額は、予算現額 89 億 854 万円、調定額 88 億 3,923 万 9 千円に対し、収入済額は 86 億 4,199 万 6 千円(対調定比 97.8%)、収入未済額は 1 億 9,724 万 3 千円(対調定比 2.2%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 31.8%で、前年度との比較では 53 億 7,357 万 3 千円(164.4%)の増加となっている。収入未済額は、災害復旧費国庫負担金、総務費国庫補助金、衛生費国庫補助金、農林水産業費国庫補助金、土木費国庫補助金及び教育費国庫補助金となっている。

(単位:円・%)

区分	2年度	元年度	30年度
国庫負担金	2,265,653,470	2,638,771,929	2,138,000,143
国庫補助金	6,366,553,641	620,892,463	456,794,468
委託金	9,788,761	8,758,008	12,059,712
計	8,641,995,872	3,268,422,400	2,606,854,323
対前年度増減額 及び比率	5,373,573,472 164.4	661,568,077 25.4	18,624,794 0.7
収入未済額	197,242,824	202,145,000	692,908,534

(15) 県支出金

本年度決算額は、予算現額 15 億 1,916 万 4 千円、調定額 15 億 583 万 4 千円に対し、収入済額は 14 億 1,841 万 6 千円(対調定比 94.2%)、収入未済額は 8,741 万 8 千円(対調定比 5.8%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 5.2%で、前年度との比較では 2 億 2,585 万 4 千円(13.7%)の減少となっている。収入未済額は、民生費県補助金及び農林水産業費県補助金及び教育費県補助金となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
県 負 担 金	958,688,118	916,293,565	856,354,185
県 補 助 金	343,570,486	606,126,288	326,581,793
委 託 金	116,157,463	121,849,841	101,603,197
計	1,418,416,067	1,644,269,694	1,284,539,175
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 225,853,627 △ 13.7	359,730,519 28.0	△ 4,463,095 △ 0.3
収 入 未 済 額	87,418,000	60,911,000	228,355,000

(16) 財産収入

本年度決算額は、予算現額 2,658 万 3 千円に対し、3,639 万 7 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 2,666 万 5 千円(42.3%)の減少となっているが、これは財産売払収入が減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
財 産 運 用 収 入	14,965,252	14,272,262	13,714,369
財 産 売 払 収 入	21,432,182	48,789,752	82,926,466
計	36,397,434	63,062,014	96,640,835
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 26,664,580 △ 42.3	△ 33,578,821 △ 34.7	△ 201,041,285 △ 67.5

ア 財産運用収入及び財産売却収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	収入未済額	対調定比
財 産 運 用 収 入	15,058,348	14,965,252	99.4	93,096	0.6
財 産 貸 付 収 入	9,420,513	9,327,417	99.0	93,096	1.0
利 子 及 び 配 当 金	5,288,355	5,288,355	100.0	0	—
基 金 運 用 益 金 収 入	349,480	349,480	100.0	0	—
財 産 売 払 収 入	21,432,182	21,432,182	100.0	0	—
不 動 産 売 払 収 入	20,898,670	20,898,670	100.0	0	—
物 品 売 払 収 入	533,512	533,512	100.0	0	—
有 価 証 券 売 払 収 入	0	0	—	0	—

(17) 寄 附 金

本年度決算額は、予算現額 3,500 万円に対し、3,827 万 1 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 1,206 万 8 千円 (46.1%) の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
一 般 寄 附 金	38,270,608	26,202,884	29,607,104
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	12,067,724 46.1	△ 3,404,220 △ 11.5	△ 66,595,637 △ 69.2

(18) 繰 入 金

本年度は、財政調整基金から 4 億 4,832 万 2 千円、減債基金から 5,000 万円が繰り入れられている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	448,322,000	122,346,000	726,818,000
減 債 基 金 繰 入 金	50,000,000	50,000,000	680,000,000
計	498,322,000	172,346,000	1,406,818,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	325,976,000 189.1	△ 1,234,472,000 △ 87.7	636,854,000 82.7

(19) 繰越金

繰越金は、前年度決算における形式収支の剰余金の額 10 億 659 万 2 千円を繰り越したものである。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
繰 越 金	1,006,591,660	1,039,172,957	634,017,464
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 32,581,297 △ 3.1	405,155,493 63.9	△ 72,561,303 △ 10.3
繰 越 財 源	219,857,000	335,318,000	21,895,000

(20) 諸 収 入

本年度決算額は、予算現額 4 億 8,519 万円に対し、5 億 49 万 8 千円(対調定比 48.4%)の収入状況であり、収入未済額 5 億 3,410 万 8 千円(対調定比 51.6%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 1.8%で、前年度との比較では 2,608 万 3 千円(5.5%)の増加となっているが、主に貸付金元利収入や雑入等が増加したためである。

なお、収入未済額 5 億 3,410 万 8 千円の内訳は、貸付金元利収入 5 億 2,103 万 7 千円、雑入 1,307 万 1 千円である。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	収入未済額	対調定比
延滞金加算金及び過料	11,879,929	11,879,929	100.0	0	0	—
市 預 金 利 子	301,295	301,295	100.0	0	0	—
貸 付 金 元 利 収 入	704,294,074	183,257,003	26.0	0	521,037,071	74.0
雑 入	316,933,308	303,826,631	95.9	36,000	13,070,677	4.1
受 託 事 業 収 入	1,233,100	1,233,100	100.0	0	0	—
計	1,034,641,706	500,497,958	48.4	36,000	534,107,748	51.6

ア 諸収入の収入状況

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
延滞金加算金及び過料	11,879,929	10,200,687	10,538,920
市 預 金 利 子	301,295	584,330	107,990
貸 付 金 元 利 収 入	183,257,003	174,786,764	181,237,635
雑 入	303,826,631	288,843,406	234,801,430
受 託 事 業 収 入	1,233,100	0	0
計	500,497,958	474,415,187	426,685,975
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	26,082,771 5.5	47,729,212 11.2	△ 39,712,582 △ 8.5
収 入 未 済 額	534,107,748	540,305,223	536,684,745

(21) 市 債

本年度決算額は、予算現額 19 億 8,550 万円に対し、16 億 5,220 万円(対調定比 91.1%)の収入状況となっており、収入未済額 1 億 6,050 万円(対調定比 8.9%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 6.1%で、前年度との比較では 2 億 9,670 万円(15.2%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
市 債	1,652,200,000	1,948,900,000	3,257,600,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 296,700,000 △ 15.2	△ 1,308,700,000 △ 40.2	1,353,600,000 71.1
収 入 未 済 額	160,500,000	297,900,000	851,400,000

4 歳出決算の状況

予算現額 277 億 4,119 万円に対し、支出済額は 263 億 7,325 万 1 千円(執行率 95.1%)、翌年度繰越額 5 億 2,256 万 9 千円(対予算比 1.9%)及び不用額 8 億 4,537 万円(対予算比 3.0%)となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 49 億 6,315 万 1 千円(21.8%)、支出済額は 51 億 3,298 万 4 千円(24.2%)それぞれ増加しており、予算現額に対する執行率は 1.9 ポイント高くなっている。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
1 議 会 費	182,681,000	0.7	178,954,575	0.7	98.0
2 総 務 費	2,996,253,000	10.8	2,931,322,471	11.1	97.8
3 民 生 費	12,779,818,000	46.1	12,575,626,414	47.7	98.4
4 衛 生 費	2,487,016,000	9.0	2,369,110,111	9.0	95.3
5 労 働 費	21,747,000	0.1	19,353,524	0.1	89.0
6 農 林 水 産 業 費	609,890,000	2.2	455,102,796	1.7	74.6
7 商 工 費	868,515,000	3.1	835,556,772	3.2	96.2
8 土 木 費	1,898,482,000	6.8	1,753,435,196	6.6	92.4
9 消 防 費	798,812,000	2.9	789,503,582	3.0	98.8
10 教 育 費	2,509,395,000	9.0	1,962,239,038	7.4	78.2
11 災 害 復 旧 費	359,969,000	1.3	285,680,496	1.1	79.4
12 公 債 費	2,217,866,000	8.0	2,217,365,657	8.4	100.0
13 諸 支 出 金	2,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	10,744,000	0.0	0	—	—
歳 出 合 計	27,741,190,000	100.0	26,373,250,632	100.0	95.1

また、翌年度繰越額については前年度より 2 億 5,974 万円 (33.2%) 減少しており、予算現額に対する割合は 1.9%となっている。

なお、不用額については前年度より 8,990 万 7 千円 (11.9%) 増加しており、予算現額に対する割合は 3.0%である。

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比
0	—	—	3,726,425	0.4	2.0
0	—	—	64,930,529	7.7	2.2
45,346,000	8.7	0.4	158,845,586	18.8	1.2
47,495,000	9.1	1.9	70,410,889	8.3	2.8
0	—	—	2,393,476	0.3	11.0
137,785,000	26.4	22.6	17,002,204	2.0	2.8
0	—	—	32,958,228	3.9	3.8
45,700,000	8.7	2.4	99,346,804	11.8	5.2
3,151,000	0.6	0.4	6,157,418	0.7	0.8
188,602,000	36.1	7.5	358,553,962	42.4	14.3
54,490,000	10.4	15.1	19,798,504	2.3	5.5
0	—	—	500,343	0.1	0.0
0	—	—	2,000	0.0	100.0
0	—	—	10,744,000	1.3	100.0
522,569,000	100.0	1.9	845,370,368	100.0	3.0

(1) 議会費

予算現額1億8,268万1千円に対し、支出済額は1億7,895万5千円(執行率98.0%)、不用額は372万6千円(対予算比2.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると1,410万6千円(7.3%)の減少で、これは給料や使用料及び賃借料の増加があったものの、報酬や旅費等の減少が上回ったことによるものである。

議会費の歳出総額に占める割合は0.7%で、使途別経費では人件費1億7,111万4千円(構成比95.6%)、物件費784万1千円(4.4%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
議 会 費	178,954,575	193,060,246	195,535,068
対前年度増減額 及び比率	△ 14,105,671 △ 7.3	△ 2,474,822 △ 1.3	△ 5,041,809 △ 2.5

(2) 総務費

予算現額29億9,625万3千円に対し、支出済額は29億3,132万2千円(執行率97.8%)、不用額は6,493万1千円(対予算比2.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると1億5,604万2千円(5.6%)の増加で、これは給料や職員手当等及び委託料等の減少があったものの、償還金利子及び割引料や積立金等の増加が上回ったことによるものである。

総務費の歳出総額に占める割合は11.1%で、使途別経費では人件費14億578万2千円(構成比48.0%)、物件費7億5,734万7千円(25.8%)、その他(積立金等)7億6,819万4千円(26.2%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
総 務 管 理 費	2,368,378,406	2,330,201,440	2,492,551,848
徴 税 費	315,786,773	261,822,098	225,697,501
戸籍住民基本台帳費	123,377,297	99,076,539	93,394,013
選 挙 費	66,833,877	46,164,837	25,587,288
統 計 調 査 費	34,604,259	16,167,300	12,884,245
監 査 委 員 費	22,341,859	21,848,373	25,249,098
計	2,931,322,471	2,775,280,587	2,875,363,993
対前年度増減額 及び比率	156,041,884 5.6	△ 100,083,406 △ 3.5	△ 877,272,638 △ 23.4
翌年度繰越額	0	2,570,000	20,356,000

(3) 民生費

予算現額 127 億 7,981 万 8 千円に対し、支出済額は 125 億 7,562 万 6 千円(執行率 98.4%)、翌年度繰越額 4,534 万 6 千円(対予算比 0.4%)、不用額は 1 億 5,884 万 6 千円(対予算比 1.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 49 億 6,663 万円(65.3%)の増加で、これは委託料や扶助費等の減少があったものの、負担金補助及び交付金や繰出金等の増加が上回ったことによるものである。

民生費の歳出総額に占める割合は 47.7%で、使途別経費では人件費 5 億 6,771 万 6 千円(構成比 4.5%)、物件費 105 億 7,353 万 4 千円(84.1%)、その他(繰出金等)14 億 3,437 万 5 千円(11.4%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、老人福祉費(4,115 万 1 千円)の地域福祉施設整備事業、保育所運営費(419 万 5 千円)の保育所整備事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
社 会 福 祉 費	9,035,368,553	3,983,191,028	3,764,652,780
児 童 福 祉 費	2,811,266,090	2,898,839,800	2,550,121,041
生 活 保 護 費	728,851,771	726,655,310	792,787,976
災 害 救 助 費	140,000	310,000	6,090,000
計	12,575,626,414	7,608,996,138	7,113,651,797
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	4,966,630,276 65.3	495,344,341 7.0	△ 12,981,483 △ 0.2
翌 年 度 繰 越 額	45,346,000	41,151,000	186,576,000

(4) 衛生費

予算現額 24 億 8,701 万 6 千円に対し、支出済額は 23 億 6,911 万円(執行率 95.3%)、翌年度繰越額 4,749 万 5 千円(対予算比 1.9%)、不用額は 7,041 万 1 千円(対予算比 2.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 7,593 万 5 千円(8.0%)の増加で、これは職員手当等や使用料及び賃借料等が減少したものの、負担金補助及び交付金や繰出金等の増加が上回ったことによるものである。

衛生費の歳出総額に占める割合は 9.0%で、使途別経費では人件費 2 億 7,888 万 7 千円(構成比 11.8%)、物件費 13 億 4,091 万 7 千円(56.6%)、その他(繰出金等)7 億 4,930 万 6 千円(31.6%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、保健衛生総務費(2,120 万 5 千円)の介護老人保健施設事業会計繰出金、予防費(2,460 万 9 千円)の予防接種事業、保健指導費(168 万 1 千円)の一般保健事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
保 健 衛 生 費	1,717,515,391	1,533,457,423	3,069,206,719
清 掃 費	651,594,720	659,718,086	674,977,265
計	2,369,110,111	2,193,175,509	3,744,183,984
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	175,934,602 8.0	△ 1,551,008,475 △ 41.4	1,189,470,331 46.6
翌 年 度 繰 越 額	47,495,000	0	534,000

(5) 労 働 費

予算現額 2,174 万 7 千円に対し、支出済額は 1,935 万 4 千円(執行率 89.0%)、不用額は 239 万 3 千円(対予算比 11.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 234 万 5 千円(13.8%)の増加で、これは負担金補助及び交付金や貸付金等が減少したものの、委託料や工事請負費の増加が上回ったことによるものである。

労働費の歳出総額に占める割合は 0.1%で、使途別経費では物件費 1,889 万 9 千円(構成比 97.6%)、その他(貸付金)45 万 5 千円(2.4%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
労 働 諸 費	19,353,524	17,008,143	16,768,479
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	2,345,381 13.8	239,664 1.4	△ 1,959,152 △ 10.5

(6) 農 林 水 産 業 費

予算現額 6 億 989 万円に対し、支出済額は 4 億 5,510 万 3 千円(執行率 74.6%)、翌年度繰越額 1 億 3,778 万 5 千円(対予算比 22.6%)、不用額は 1,700 万 2 千円(対予算比 2.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 5,042 万 2 千円(10.0%)の減少で、これは給料や委託料等の増加があったものの、工事請負費や補償補填及び賠償金等の減少が上回ったことによるものである。

農林水産業費の歳出総額に占める割合は 1.7%で、使途別経費では人件費 1 億 8,809 万 2 千円(構成比 41.3%)、物件費 2 億 5,670 万 3 千円(56.4%)、その他(貸付金等)1,030 万 8 千円(2.3%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、農地費(3,942 万 4 千円)の単独土地改良事業、農地保全管理事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、治山費(800 万円)の小規模治山事業、漁港管理費(307 万 7 千円)の漁港施設管理事業、海岸保全事業費(8,728 万 4 千円)の海岸保全整備事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
農 業 費	240,778,384	224,006,975	294,814,578
林 業 費	119,948,288	195,663,836	118,823,619
水 産 業 費	94,376,124	85,853,551	154,739,622
計	455,102,796	505,524,362	568,377,819
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 50,421,566 △ 10.0	△ 62,853,457 △ 11.1	61,171,030 12.1
翌 年 度 繰 越 額	137,785,000	43,502,000	108,880,000

(7) 商 工 費

予算現額 8 億 6,851 万 5 千円に対し、支出済額は 8 億 3,555 万 7 千円(執行率 96.2%)、不用額は 3,295 万 8 千円(対予算比 3.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 3 億 6,195 万 7 千円(76.4%)の増加で、これは給料や職員手当等が減少したものの、委託料や負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによるものである。

商工費の歳出総額に占める割合は 3.2%で、使途別経費では人件費 5,632 万 8 千円(構成比 6.7%)、物件費 6 億 1,352 万 9 千円(73.4%)、その他(貸付金)1 億 6,570 万円(19.8%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
商 工 費	835,556,772	473,599,791	351,477,242
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	361,956,981 76.4	122,122,549 34.7	△ 250,743,686 △ 41.6

(8) 土 木 費

予算現額 18 億 9,848 万 2 千円に対し、支出済額は 17 億 5,343 万 5 千円(執行率 92.4%)、翌年度繰越額 4,570 万円(対予算比 2.4%)、不用額は 9,934 万 7 千円(対予算比 5.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 2 億 5,185 万 7 千円(16.8%)の増加で、これは委託料や繰出金等の減少があったものの、工事請負費や負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによるものである。

土木費の歳出総額に占める割合は 6.6%で、使途別経費では人件費 2 億 9,932 万 1 千円(構成比 17.1%)、物件費 9 億 8 万 8 千円(51.3%)、その他(繰出金等)5 億 5,402 万 6 千円(31.6%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、道路新設改良費(3,570 万円)の道路新設改良事業、道路整備事業、光駅拠点整備事業費(1,000 万円)の光駅拠点整備事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
土 木 管 理 費	117,781,270	133,237,363	129,697,412
道 路 橋 り よ う 費	314,983,986	213,848,460	356,075,962
河 川 費	45,408,550	18,743,813	30,059,356
港 湾 費	12,722,209	16,940,521	15,179,966
都 市 計 画 費	816,542,290	801,892,917	1,362,553,578
住 宅 費	445,996,891	316,915,429	142,368,309
計	1,753,435,196	1,501,578,503	2,035,934,583
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	251,856,693 16.8	△ 534,356,080 △ 26.2	△ 102,627,234 △ 4.8
翌 年 度 繰 越 額	45,700,000	67,500,000	12,000,000

(9) 消 防 費

予算現額 7 億 9,881 万 2 千円に対し、支出済額は 7 億 8,950 万 4 千円(執行率 98.8%)、翌年度繰越額 315 万 1 千円(対予算比 0.4%)、不用額は 615 万 7 千円(対予算比 0.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 448 万 9 千円(0.6%)の増加で、これは旅費や備品購入費等の減少があったものの、報償費や負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによるものである。

消防費の歳出総額に占める割合は 3.0%で、使途別経費では人件費 2,027 万 3 千円(構成比 2.6%)、物件費 7 億 6,923 万円(97.4%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、消防施設費(315 万 1 千円)の消防団施設事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
消 防 費	789,503,582	785,014,764	737,806,276
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	4,488,818 0.6	47,208,488 6.4	10,382,373 1.4
翌 年 度 繰 越 額	3,151,000	0	18,000,000

(10) 教 育 費

予算現額 25 億 939 万 5 千円に対し、支出済額は 19 億 6,223 万 9 千円(執行率 78.2%)、翌年度繰越額 1 億 8,860 万 2 千円(対予算比 7.5%)、不用額は 3 億 5,855 万 4 千円(対予算比 14.3%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 5,187 万 2 千円(2.6%)の減少で、これは使用料及び賃借料や備品購入費等の増加があったものの、給料や工事請負費等の減少が上回ったことによるものである。

教育費の歳出総額に占める割合は 7.4%で、使途別経費では人件費 4 億 8,237 万 1 千円(構成比 24.6%)、物件費 14 億 7,922 万 9 千円(75.4%)、その他(補償補填及び賠償金等)63 万

9千円(0.0%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、学校管理費の小学校管理事務費(840万7千円)、小学校整備事業(1億395万6千円)、中学校管理事務費(414万6千円)、中学校整備事業(6,492万8千円)、体育施設費(716万5千円)の体育施設整備事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
教 育 総 務 費	230,835,741	219,768,928	256,908,377
小 学 校 費	440,132,543	707,274,861	294,178,761
中 学 校 費	243,280,103	329,711,052	194,676,324
幼 稚 園 費	29,824,944	30,601,871	33,375,789
社 会 教 育 費	643,238,835	384,381,673	400,175,227
保 健 体 育 費	369,430,872	336,735,896	317,416,353
教 育 諸 費	5,496,000	5,636,316	6,095,570
計	1,962,239,038	2,014,110,597	1,502,826,401
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 51,871,559 △ 2.6	511,284,196 34.0	76,396,326 5.4
翌 年 度 繰 越 額	188,602,000	454,086,000	643,024,000

(11) 災害復旧費

予算現額3億5,996万9千円に対し、支出済額は2億8,568万円(執行率79.4%)、翌年度繰越額5,449万円(対予算比15.1%)、不用額は1,979万9千円(対予算比5.5%)となっている。支出済額を前年度と比較すると7億5,990万7千円(72.7%)の減少で、委託料や使用料及び賃借料等が増加したものの、工事請負費や負担金補助及び交付金等の減少が上回ったことによるものである。

災害復旧費の歳出総額に占める割合は1.1%で、使途別経費では物件費2億8,568万円(構成比100.0%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、過年度耕地災害復旧費(2,500万円)の市単独事業、現年度土木施設災害復旧費(2,949万円)の市単独事業と国庫補助事業によるものである。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
農林水産施設災害復旧費	103,969,227	237,673,119	320,438,465
土木施設災害復旧費	181,711,269	745,129,643	242,516,674
その他公共施設災害復旧費	-	62,784,240	47,259,653
計	285,680,496	1,045,587,002	610,214,792
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 759,906,506 △ 72.7	435,372,210 71.3	512,380,370 523.7
翌 年 度 繰 越 額	54,490,000	173,500,000	1,135,210,000

(12) 公債費

予算現額 22 億 1,786 万 6 千円に対し、支出済額は 22 億 1,736 万 6 千円(執行率 100.0%)、不用額は 50 万円(対予算比 0.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 9,003 万 4 千円(4.2%)の増加で、これは償還金利息及び割引料が増加したことによるものである。

公債費の歳出総額に占める割合は 8.4%で、使途別経費ではその他(償還金利息及び割引料) 22 億 1,736 万 6 千円(構成比 100.0%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
公 債 費	2,217,365,657	2,127,331,187	2,666,567,043
対前年度増減額 及び比率	90,034,470 4.2	△ 539,235,856 △ 20.2	567,373,456 27.0

ア 公債費の支払状況

(単位:円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
前 年 度 末 残 高	24,196,177,495	24,171,718,520	23,405,891,675
収入済額(発行額)	1,652,200,000	1,998,364,248	3,257,600,000
公 債 費	2,217,365,657	2,127,331,187	2,666,567,043
元 金 償 還 額	2,084,051,949	1,973,905,273	2,491,773,155
利 子 支 払 額	133,313,708	153,425,914	174,793,888
当 年 度 末 残 高	23,764,325,546	24,196,177,495	24,171,718,520

※令和元年度の収入済額(発行額)には、牛島簡易水道施設整備事業引継債を含む。

(13) 諸支出金

予算現額 2 千円に対し、支出済額はなく、全額が不用額となっている。

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
普 通 財 産 取 得 費	0	0	0
対前年度増減額 及び比率	0 -	0 -	0 -

(14) 予 備 費

補正後の予算額 4,323 万 4 千円に対し、民生費等 7 款へ 3,249 万円が充用され、予算現額は 1,074 万 4 千円となっている。

なお、充用は総務費へ 774 万 8 千円、民生費へ 818 万 4 千円、衛生費へ 21 万 9 千円、農林水産業費へ 523 万 7 千円、土木費へ 369 万 4 千円、教育費へ 107 万 2 千円、災害復旧費へ 633 万 6 千円となっている。

(単位:件・円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			30 年 度		
	件数	金 額	決算 額比	件数	金 額	決算 額比	件数	金 額	決算 額比
予備費充用	90	32,490,000	0.1	63	26,174,000	0.1	39	20,145,000	0.1
予 算 流 用	426	48,833,000	0.2	427	96,177,000	0.5	347	37,021,000	0.2

第3 特別会計

1 歳入歳出決算の状況

令和2年度特別会計(水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計及び下水道事業会計を除く3会計)における歳入歳出決算額は、歳入120億7,160万3千円に対し、歳出は116億1,604万3千円となり、歳入歳出差引額は4億5,556万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は12億2,500万5千円(9.2%)、歳出は13億5,905万5千円(10.5%)それぞれ減少している。また、特別会計への繰入額は一般会計から13億7,297万5千円で前年度より4億9,423万6千円(26.5%)の減少となっている。

なお、下水道事業特別会計は令和2年度より公営企業会計に移行している。

特別会計(3会計)の年度別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入		12,071,602,532	13,296,607,963	14,475,628,524
歳 出		11,616,042,888	12,975,098,133	14,111,367,005
差 引		455,559,644	321,509,830	364,261,519
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	△ 1,225,005,431	△ 1,179,020,561	△ 1,373,993,388
		△ 9.2	△ 8.1	△ 8.7
	歳 出	△ 1,359,055,245	△ 1,136,268,872	△ 1,363,149,990
		△ 10.5	△ 8.1	△ 8.8

会計別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
国民健康保険	5,817,055,000	48.2	6,079,647,758	49.1	104.5	5,803,392,031
介護保険	5,195,325,000	43.0	5,231,764,955	42.3	100.7	5,213,285,564
後期高齢者医療	1,065,786,000	8.8	1,062,881,211	8.6	99.7	1,054,924,937
歳 入 合 計	12,078,166,000	100.0	12,374,293,924	100.0	102.5	12,071,602,532

(注) 国民健康保険特別会計の収入済額には国民健康保険税 1,162,600 円、介護保険特別会計の収入済額には介護保険料 982,780 円、後期高齢者医療特別会計の収入済額には後期高齢者医療保険料 778,408 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
国民健康保険	5,817,055,000	48.2	5,520,681,616	47.5	94.9
介護保険	5,195,325,000	43.0	5,041,644,430	43.4	97.0
後期高齢者医療	1,065,786,000	8.8	1,053,716,842	9.1	98.9
歳 出 合 計	12,078,166,000	100.0	11,616,042,888	100.0	96.2

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
48.1	99.8	95.5	36,172,643	86.2	0.6	241,245,684	91.5	4.0
43.2	100.3	99.6	5,750,090	13.7	0.1	13,712,081	5.2	0.3
8.7	99.0	99.3	20,596	0.0	0.0	8,714,086	3.3	0.8
100.0	99.9	97.6	41,943,329	100.0	0.3	263,671,851	100.0	2.1

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
0	—	—	296,373,384	64.1	5.1
0	—	—	153,680,570	33.3	3.0
0	—	—	12,069,158	2.6	1.1
0	—	—	462,123,112	100.0	3.8

2 国民健康保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 58 億 339 万 2 千円に対し、歳出は 55 億 2,068 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 2 億 8,271 万円となっている。決算額を前年度と比較すると歳入は 1,069 万 5 千円(0.2%)の増加、歳出は 8,758 万 2 千円(1.6%)の減少となっている。

単年度収支は、本年度実質収支 2 億 8,271 万円から前年度実質収支 1 億 8,443 万 3 千円を差し引いた 9,827 万 7 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
決 算 額	歳 入 A	5,803,392	5,792,697	6,257,948
	歳 出 B	5,520,682	5,608,264	6,054,784
形 式 収 支 (A - B) C		282,710	184,433	203,164
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		282,710	184,433	203,164
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		184,433	203,164	623,750
単 年 度 収 支 (E - F)		98,277	△ 18,731	△ 420,586

ア 歳入の状況

予算現額 58 億 1,705 万 5 千円、調定額 60 億 7,964 万 8 千円に対し、収入済額は 58 億 339 万 2 千円(対調定比 95.5%)、不納欠損額 3,617 万 3 千円(対調定比 0.6%)、収入未済額 2 億 4,124 万 6 千円(対調定比 4.0%)となっている。収入済額を前年度と比較すると 1,069 万 5 千円(0.2%)の増加となっているが、これは国民健康保険税や繰越金等が減少したものの、国庫支出金や県支出金の増加が上回ったためである。

不納欠損額は、前年度より 79 万 7 千円(2.2%)減少しており、調定額に対する割合は 0.6%である。

なお、本年度における一般会計からの繰入金金は 3 億 8,081 万 1 千円、本会計からの繰出金は病院事業会計(大和総合病院)へ 997 万 8 千円となっている。

(ア) 国民健康保険税

予算現額 8 億 8,215 万円、調定額 12 億 3,502 万 1 千円に対し、収入済額は 9 億 5,896 万 3 千円(対調定比 77.6%)、不納欠損額 3,616 万 6 千円(対調定比 2.9%)、収入未済額 2 億 4,105 万 5 千円(対調定比 19.5%)となっている。これを前年度と比較すると調定額で 9,299 万 3 千円(7.0%)、収入済額で 3,977 万 4 千円(4.0%)、不納欠損額は 79 万 6 千円(2.2%)、収入未済額 5,180 万 6 千円(17.7%)それぞれ減少している。

年度別保険税の徴収状況

(単位:円・%)

区 分	年度	調 定 額	収入済額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
現年課税分	2	944,404,900	918,011,700	97.2	4,200	0.0	27,533,400	2.9
	元	990,500,300	941,490,353	95.1	553,700	0.1	49,002,047	4.9
	30	1,059,552,400	1,001,966,300	94.6	267,200	0.0	58,145,400	5.5
滞納繰越分	2	290,615,917	40,951,618	14.1	36,161,346	12.4	213,521,153	73.5
	元	337,513,365	57,247,213	17.0	36,407,882	10.8	243,858,270	72.3
	30	368,501,762	61,497,645	16.7	25,291,752	6.9	281,712,365	76.4
計	2	1,235,020,817	958,963,318	77.6	36,165,546	2.9	241,054,553	19.5
	元	1,328,013,665	998,737,566	75.2	36,961,582	2.8	292,860,317	22.1
	30	1,428,054,162	1,063,463,945	74.5	25,558,952	1.8	339,857,765	23.8

(注) 収入済額には過誤納還付未済額 1,162,600 円を含む。

年度別保険税の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)			執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要 因	件 数	金 額	要 因	件 数	金 額	
無 資 産	163	10,842,309	執滞 行納 処 停 分 止 の	無 資 産	89	6,631,100
生 活 困 窮	143	11,716,432		生 活 困 窮	29	2,049,321
所 在 ・ 財 産 不 明	9	325,800		所 在 ・ 財 産 不 明	8	1,059,084
死 亡	—	—		即 時 消 滅	17	416,300
そ の 他	32	3,125,200		小 計	143	10,155,805
小 計	347	26,009,741	合 計	490	36,165,546	

イ 歳出の状況

予算現額 58 億 1,705 万 5 千円に対し、支出済額は 55 億 2,068 万 2 千円（執行率 94.9%）、不用額は 2 億 9,637 万 3 千円（対予算比 5.1%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 8,758 万 2 千円（1.6%）の減少となっているが、これは総務費や保険給付費等が増加したものの国民健康保険事業費納付金や保健事業費等が減少したためである。

なお、不用額の主な費目は保険給付費、保健事業費及び予備費である。

（ア） 使途別経費の状況

支出済額 55 億 2,068 万 2 千円の使途別経費は、人件費 5,240 万 2 千円（構成比 0.9%）、物件費 54 億 3,963 万 8 千円（98.5%）、その他 2,864 万 1 千円（0.5%）となっている。これを前年度と比較すると人件費は 1,228 万 9 千円（30.6%）の増加、物件費は 9,966 万 2 千円（1.8%）の減少、その他は 20 万 9 千円（0.7%）の減少となっている。

年度別の使途別経費の状況

（単位：円・%）

区 分	支 出 済 額			構 成 比			前 年 比	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
人 件 費	52,402,485	40,112,990	40,171,625	0.9	0.7	0.7	130.6	99.9
直接人件費	44,018,204	33,230,001	33,495,371	0.8	0.6	0.6	132.5	99.2
間接人件費	8,384,281	6,882,989	6,676,254	0.2	0.1	0.1	121.8	103.1
物 件 費	5,439,637,999	5,539,300,102	5,512,019,620	98.5	98.8	91.0	98.2	100.5
事務事業費	78,110,618	81,283,576	69,383,369	1.4	1.4	1.1	96.1	117.2
そ の 他	5,361,527,381	5,458,016,526	5,442,636,251	97.1	97.3	89.9	98.2	100.3
そ の 他	28,641,132	28,850,393	502,592,236	0.5	0.5	8.3	99.3	5.7
合 計	5,520,681,616	5,608,263,485	6,054,783,481	100.0	100.0	100.0	98.4	92.6

（注）人件費（直接人件費）＝ 1節報酬より3節職員手当等まで

（間接人件費）＝ 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費（事務事業費）＝ 7節報償費より17節備品購入費まで

（その他）＝ 18節負担金補助及び交付金、19節扶助費、25節寄附金、26節公課費

その他（その他経費）＝ 前記以外の節

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の状況は、一般被保険者分 19 万 8,322 件で 40 億 4,560 万 6 千円、退職被保険者等分の対象者は 0 件、審査支払手数料 18 万 9,602 件で 1,028 万円となっている。

(単位:件・千円)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		対前年件数		対前年金額		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	2-元	元-30	2-元	元-30	
一 般 被 保 険 者 分	療養給付費	187,309	3,476,551	202,409	3,488,785	213,093	3,460,434	△ 15,100	△ 10,684	△ 12,234	28,351
	療 養 費	1,365	9,526	1,675	11,937	1,772	11,675	△ 310	△ 97	△ 2,411	262
	高額療養費	9,541	550,871	9,225	522,238	8,677	474,615	316	548	28,633	47,623
	高額介護 合算療養費	14	306	18	481	4	14	△ 4	14	△ 175	467
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出産育児一時金	10	4,202	14	5,847	15	6,298	△ 4	△ 1	△ 1,645	△ 451
	葬 祭 費	83	4,150	85	4,250	96	4,800	△ 2	△ 11	△ 100	△ 550
	小 計	198,322	4,045,606	213,426	4,033,538	223,657	3,957,836	△ 15,104	△ 10,231	12,068	75,702
退 職 被 保 険 者 等 分	療養給付費	0	0	155	888	771	12,479	△ 155	△ 616	△ 888	△ 11,591
	療 養 費	0	0	0	0	4	9	0	△ 4	0	△ 9
	高額療養費	0	0	1	1	19	2,853	△ 1	△ 18	△ 1	△ 2,852
	高額介護 合算療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	156	888	794	15,341	△ 156	△ 638	△ 888	△ 14,453
審査支払手数料	189,602	10,280	204,935	11,041	216,576	11,507	△ 15,333	△ 11,641	△ 761	△ 466	
合 計	387,924	4,055,886	418,517	4,045,467	441,027	3,984,683	△ 30,593	△ 22,510	10,419	60,784	

款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 国民健康保険税	882,150,000	15.2	1,235,020,817	20.3	140.0	958,963,318
2 使用料及び手数料	501,000	0.0	481,000	0.0	96.0	481,000
3 国庫支出金	7,876,000	0.1	13,312,000	0.2	169.0	13,312,000
4 県支出金	4,343,961,000	74.7	4,250,563,317	69.9	97.8	4,250,563,317
5 財産収入	715,000	0.0	714,020	0.0	99.9	714,020
6 繰入金	386,608,000	6.6	380,810,624	6.3	98.5	380,810,624
7 繰越金	184,433,000	3.2	184,433,882	3.0	100.0	184,433,882
8 諸収入	10,811,000	0.2	14,312,098	0.2	132.4	14,113,870
歳入合計	5,817,055,000	100.0	6,079,647,758	100.0	104.5	5,803,392,031

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,162,600 円を含む。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 総務費	81,610,000	1.4	77,568,030	1.4	95.0	0
2 保険給付費	4,294,305,000	73.8	4,055,886,488	73.5	94.4	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,311,886,000	22.6	1,311,884,237	23.8	100.0	0
4 共同事業拠出金	2,000	0.0	430	0.0	21.5	0
5 保健事業費	65,490,000	1.1	46,701,299	0.8	71.3	0
6 基金積立金	715,000	0.0	714,020	0.0	99.9	0
7 諸支出金	33,226,000	0.6	27,927,112	0.5	84.1	0
8 予備費	29,821,000	0.5	0	—	—	0
歳出合計	5,817,055,000	100.0	5,520,681,616	100.0	94.9	0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
16.5	108.7	77.6	36,165,546	100.0	2.9	241,054,553	99.9	19.5
0.0	96.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	169.0	100.0	0	—	—	0	—	—
73.2	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
6.6	98.5	100.0	0	—	—	0	—	—
3.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	130.6	98.6	7,097	0.0	0.0	191,131	0.1	1.3
100.0	99.8	95.5	36,172,643	100.0	0.6	241,245,684	100.0	4.0

(単位:円・%)

繰 越 額		不 用 額		
構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
—	—	4,041,970	1.4	5.0
—	—	238,418,512	80.4	5.6
—	—	1,763	0.0	0.0
—	—	1,570	0.0	78.5
—	—	18,788,701	6.3	28.7
—	—	980	0.0	0.1
—	—	5,298,888	1.8	15.9
—	—	29,821,000	10.1	100.0
—	—	296,373,384	100.0	5.1

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
1 国民健康保険税	958,963,318	998,737,566	1,063,463,945	96.0	93.9
2 使用料及び手数料	481,000	628,600	633,600	76.5	99.2
3 国庫支出金	13,312,000	888,000	—	1,499.1	—
4 県支出金	4,250,563,317	4,187,970,381	4,177,103,915	101.5	100.3
5 財産収入	714,020	982,509	653,294	72.7	150.4
6 繰入金	380,810,624	372,409,992	381,175,978	102.3	97.7
7 繰越金	184,433,882	203,164,513	623,750,394	90.8	32.6
8 諸収入	14,113,870	27,915,806	11,166,868	50.6	250.0
歳入合計	5,803,392,031	5,792,697,367	6,257,947,994	100.2	92.6

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,162,600 円を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
1 総務費	77,568,030	66,647,776	63,747,129	116.4	104.6
2 保険給付費	4,055,886,488	4,045,466,973	3,984,683,334	100.3	101.5
3 国民健康保険事業費 納付金	1,311,884,237	1,418,941,350	1,464,202,779	92.5	96.9
4 共同事業拠出金	430	511	630	84.1	81.1
5 保健事業費	46,701,299	48,356,482	39,557,373	96.6	122.2
6 基金積立金	714,020	982,509	350,653,294	72.7	0.3
7 諸支出金	27,927,112	27,867,884	151,938,942	100.2	18.3
8 予備費	0	0	0	—	—
歳出合計	5,520,681,616	5,608,263,485	6,054,783,481	98.4	92.6

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
16.5	17.2	17.0	108.7	106.5	106.0	77.6	75.2	74.5
0.0	0.0	0.0	96.0	104.6	90.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.0	—	169.0	96.0	—	100.0	100.0	—
73.2	72.3	66.7	97.8	99.9	95.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.9	99.2	99.0	100.0	100.0	100.0
6.6	6.4	6.1	98.5	98.3	98.0	100.0	100.0	100.0
3.2	3.5	10.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.5	0.2	130.6	117.3	147.7	98.6	96.2	96.6
100.0	100.0	100.0	99.8	100.9	97.5	95.5	94.6	94.5

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1.4	1.2	1.1	95.0	94.3	93.1
73.5	72.1	65.8	94.4	97.9	92.7
23.8	25.3	24.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	21.5	25.6	21.0
0.8	0.9	0.7	71.3	68.0	66.1
0.0	0.0	5.8	99.9	99.2	100.0
0.5	0.5	2.5	84.1	96.1	99.2
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	94.9	97.7	94.4

3 介護保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 52 億 1,328 万 6 千円に対し、歳出は 50 億 4,164 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 7,164 万 1 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 7,660 万 7 千円(3.5%)、歳出は 1 億 3,125 万 3 千円(2.7%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 1 億 7,164 万 1 千円から前年度実質収支 1 億 2,628 万 7 千円を差し引いた 4,535 万 4 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
決 算 額	歳 入 A	5,213,286	5,036,679	5,076,029
	歳 出 B	5,041,645	4,910,392	4,921,336
形 式 収 支 (A - B) C		171,641	126,287	154,693
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		171,641	126,287	154,693
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		126,287	154,693	266,207
単 年 度 収 支 (E - F)		45,354	△ 28,406	△ 111,514

ア 歳入の状況

予算現額 51 億 9,532 万 5 千円、調定額 52 億 3,176 万 5 千円に対し、収入済額は 52 億 1,328 万 6 千円(対調定比 99.6%)、不納欠損額 575 万円(対調定比 0.1%)、収入未済額 1,371 万 2 千円(対調定比 0.3%)となっている。

不納欠損額 575 万円は全て介護保険料となっており、収入未済額 1,371 万 2 千円の内訳は、介護保険料 1,365 万 4 千円、諸収入 5 万 8 千円となっている。

イ 歳出の状況

予算現額 51 億 9,532 万 5 千円に対し、支出済額は 50 億 4,164 万 4 千円(執行率 97.0%)、不用額は 1 億 5,368 万 1 千円(対予算比 3.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、1 億 3,125 万 3 千円(2.7%)の増加となっているが、これは総務費や地域支援事業費等が減少したものの保険給付費や基金積立金が増加したためである。

保険事業勘定

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 保 険 料	1,040,012,000	20.1	1,055,993,630	20.3	101.5	1,037,572,420	20.0	99.8	98.3
2 使用料及び手数料	140,000	0.0	91,200	0.0	65.1	91,200	0.0	65.1	100.0
3 国庫支出金	1,138,747,000	22.0	1,188,288,530	22.8	104.4	1,188,288,530	22.9	104.4	100.0
4 支払基金交付金	1,309,184,000	25.3	1,309,177,000	25.1	100.0	1,309,177,000	25.2	100.0	100.0
5 県 支 出 金	707,820,000	13.7	702,939,040	13.5	99.3	702,939,040	13.5	99.3	100.0
6 財 産 収 入	397,000	0.0	396,750	0.0	99.9	396,750	0.0	99.9	100.0
7 繰 入 金	845,706,000	16.4	822,591,669	15.8	97.3	822,591,669	15.9	97.3	100.0
8 繰 越 金	126,288,000	2.4	126,287,841	2.4	100.0	126,287,841	2.4	100.0	100.0
9 諸 収 入	504,000	0.0	1,847,682	0.0	366.6	1,789,501	0.0	355.1	96.9
歳 入 合 計	5,168,798,000	100.0	5,207,613,342	100.0	100.8	5,189,133,951	100.0	100.4	99.6

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 982,780 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 保 険 料	5,750,090	100.0	0.5	13,653,900	99.6	1.3
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 国庫支出金	0	—	—	0	—	—
4 支払基金交付金	0	—	—	0	—	—
5 県 支 出 金	0	—	—	0	—	—
6 財 産 収 入	0	—	—	0	—	—
7 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
8 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
9 諸 収 入	0	—	—	58,181	0.4	3.1
歳 入 合 計	5,750,090	100.0	0.1	13,712,081	100.0	0.3

年度別介護保険料の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因							
	件数	金 額	生活困窮		所在不明		死 亡		そ の 他	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
2年度	151	5,750,090	51	2,133,070	12	503,380	11	154,840	77	2,958,800
元年度	162	7,175,810	41	1,896,150	9	391,400	11	236,050	101	4,652,210
30年度	159	6,345,050	80	3,188,990	11	613,560	8	147,520	60	2,394,980

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	122,353,000	2.4	117,331,470	2.3	95.9	0	5,021,530	3.3	4.1
2 保 険 給 付 費	4,682,375,000	90.6	4,553,636,438	90.8	97.3	0	128,738,562	85.1	2.7
3 地 域 支 援 事 業 費	235,067,000	4.5	219,110,788	4.4	93.2	0	15,956,212	10.5	6.8
4 基 金 積 立 金	59,327,000	1.1	59,326,757	1.2	100.0	0	243	0.0	0.0
5 諸 支 出 金	68,676,000	1.3	68,087,364	1.4	99.1	0	588,636	0.4	0.9
6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	1,000,000	0.7	100.0
歳 出 合 計	5,168,798,000	100.0	5,017,492,817	100.0	97.1	0	151,305,183	100.0	2.9

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
1 保 険 料	1,037,572,420	1,064,215,410	1,093,678,560	97.5	97.3
2 使用料及び手数料	91,200	98,300	117,300	92.8	83.8
3 国 庫 支 出 金	1,188,288,530	1,114,544,074	1,089,546,379	106.6	102.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,309,177,000	1,244,774,000	1,235,020,842	105.2	100.8
5 県 支 出 金	702,939,040	674,125,987	662,807,157	104.3	101.7
6 財 産 収 入	396,750	506,794	205,500	78.3	246.6
7 繰 入 金	822,591,669	757,593,725	697,574,130	108.6	108.6
8 繰 越 金	126,287,841	154,693,491	266,207,697	81.6	58.1
9 諸 収 入	1,789,501	114,196	5,893,239	1,567.0	1.9
歳 入 合 計	5,189,133,951	5,010,665,977	5,051,050,804	103.6	99.2

(注)収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
1 総 務 費	117,331,470	123,046,738	123,055,696	95.4	100.0
2 保 険 給 付 費	4,553,636,438	4,375,798,136	4,264,831,708	104.1	102.6
3 地 域 支 援 事 業 費	219,110,788	229,744,991	233,095,315	95.4	98.6
4 基 金 積 立 金	59,326,757	51,926,974	79,335,937	114.3	65.5
5 諸 支 出 金	68,087,364	103,861,297	196,038,657	65.6	53.0
歳 出 合 計	5,017,492,817	4,884,378,136	4,896,357,313	102.7	99.8

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
20.0	21.2	21.7	99.8	99.4	100.0	98.3	98.0	97.9
0.0	0.0	0.0	65.1	70.2	83.8	100.0	100.0	100.0
22.9	22.2	21.6	104.4	104.0	99.5	100.0	100.0	100.0
25.2	24.8	24.5	100.0	98.6	98.3	100.0	100.0	100.0
13.5	13.5	13.1	99.3	98.7	97.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.9	125.8	53.8	100.0	100.0	100.0
15.9	15.1	13.8	97.3	97.0	95.6	100.0	100.0	100.0
2.4	3.1	5.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	355.1	22.7	1,148.8	96.9	67.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.4	99.7	98.6	99.6	99.6	99.5

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
2.3	2.5	2.5	95.9	95.9	97.0
90.8	89.6	87.1	97.3	97.3	95.3
4.4	4.7	4.8	93.2	95.7	95.2
1.2	1.1	1.6	100.0	100.0	99.8
1.4	2.1	4.0	99.1	99.4	99.8
100.0	100.0	100.0	97.1	97.2	95.6

介護サービス事業勘定

款別歳入一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 サービス収入	18,967,000	71.5	17,910,700	74.2	94.4	17,910,700	74.2	94.4	100.0
2 国庫支出金	3,840,000	14.5	2,402,751	9.9	62.6	2,402,751	9.9	62.6	100.0
3 県支出金	1,920,000	7.2	1,201,375	5.0	62.6	1,201,375	5.0	62.6	100.0
4 繰入金	1,798,000	6.8	2,636,787	10.9	146.7	2,636,787	10.9	146.7	100.0
5 繰越金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
6 諸収入	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
歳入合計	26,527,000	100.0	24,151,613	100.0	91.0	24,151,613	100.0	91.0	100.0

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総務費	12,894,000	48.6	11,158,553	46.2	86.5	0	1,735,447	73.1	13.5
2 サービス事業費	13,533,000	51.0	12,993,060	53.8	96.0	0	539,940	22.7	4.0
3 予備費	100,000	0.4	0	—	—	0	100,000	4.2	100.0
歳出合計	26,527,000	100.0	24,151,613	100.0	91.0	0	2,375,387	100.0	9.0

款別歳入の年度別比較表(その1)

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
1 サービス収入	17,910,700	17,046,440	16,490,600	105.1	103.4
2 国庫支出金	2,402,751	3,452,454	3,267,883	69.6	105.6
3 県支出金	1,201,375	1,726,227	1,633,941	69.6	105.6
4 繰入金	2,636,787	3,788,733	3,586,184	69.6	105.6
5 繰越金	0	0	0	—	—
6 諸収入	0	0	0	—	—
歳入合計	24,151,613	26,013,854	24,978,608	92.8	104.1

款別歳入の年度別比較表(その2)

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
74.2	65.5	66.0	94.4	100.2	97.3	100.0	100.0	100.0
9.9	13.3	13.1	62.6	93.1	89.5	100.0	100.0	100.0
5.0	6.6	6.5	62.6	93.1	89.5	100.0	100.0	100.0
10.9	14.6	14.4	146.7	90.9	86.8	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	91.0	97.3	94.0	100.0	100.0	100.0

款別歳出の年度別比較表(その1)

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
1 総務費	11,158,553	13,578,544	13,194,808	82.2	102.9
2 サービス事業費	12,993,060	12,435,310	11,783,800	104.5	105.5
歳出合計	24,151,613	26,013,854	24,978,608	92.8	104.1

款別歳出の年度別比較表(その2)

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
46.2	52.2	52.8	86.5	96.1	92.4
53.8	47.8	47.2	96.0	99.4	96.7
100.0	100.0	100.0	91.0	97.3	94.0

4 後期高齢者医療

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 10 億 5,492 万 5 千円に対し、歳出は 10 億 5,371 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 120 万 8 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 5,119 万 4 千円(5.1%)、歳出は 5,072 万 8 千円(5.1%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 120 万 8 千円から前年度実質収支 74 万 2 千円を差し引いた 46 万 6 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
決 算 額	歳 入 A	1,054,925	1,003,731	975,755
	歳 出 B	1,053,717	1,002,989	973,492
形 式 収 支 (A - B) C		1,208	742	2,263
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		1,208	742	2,263
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		742	2,263	1,474
単 年 度 収 支 (E - F)		466	△ 1,521	789

ア 歳入の状況

予算現額 10 億 6,578 万 6 千円、調定額 10 億 6,288 万 1 千円に対し、収入済額は 10 億 5,492 万 5 千円(対調定比 99.3%)、不納欠損額 2 万 1 千円(対調定比 0.0%)、収入未済額 871 万 4 千円(対調定比 0.8%)となっている。

イ 歳出の状況

予算現額 10 億 6,578 万 6 千円に対し、支出済額は 10 億 5,371 万 7 千円(執行率 98.9%)、不用額は 1,206 万 9 千円(対予算比 1.1%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、5,072 万 9 千円の増加となっているが、これは総務費や後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	846,669,000	79.4	848,639,560	79.8	100.2	840,683,286	79.7	99.3	99.1
2 使用料及び手数料	101,000	0.0	82,800	0.0	82.0	82,800	0.0	82.0	100.0
3 繰 入 金	215,492,000	20.2	212,863,152	20.0	98.8	212,863,152	20.2	98.8	100.0
4 繰 越 金	743,000	0.1	742,586	0.1	99.9	742,586	0.1	99.9	100.0
5 諸 収 入	1,257,000	0.1	249,113	0.0	19.8	249,113	0.0	19.8	100.0
6 国 庫 支 出 金	1,524,000	0.1	304,000	0.0	19.9	304,000	0.0	19.9	100.0
歳 入 合 計	1,065,786,000	100.0	1,062,881,211	100.0	99.7	1,054,924,937	100.0	99.0	99.3

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 778,408 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	20,596	100.0	0.0	8,714,086	100.0	1.0
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
4 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
5 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
6 国 庫 支 出 金	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	20,596	100.0	0.0	8,714,086	100.0	0.8

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	9,259,000	0.9	6,540,844	0.6	70.6	0	2,718,156	22.5	29.4
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,054,273,000	98.9	1,046,928,825	99.4	99.3	0	7,344,175	60.9	0.7
3 諸 支 出 金	1,254,000	0.1	247,173	0.0	19.7	0	1,006,827	8.3	80.3
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—	—	0	1,000,000	8.3	100.0
歳 出 合 計	1,065,786,000	100.0	1,053,716,842	100.0	98.9	0	12,069,158	100.0	1.1

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	840,683,286	803,094,274	773,418,645	104.7	103.8
2 使用料及び手数料	82,800	89,800	99,100	92.2	90.6
3 繰 入 金	212,863,152	197,815,497	198,130,801	107.6	99.8
4 繰 越 金	742,586	2,263,208	1,474,605	32.8	153.5
5 諸 収 入	249,113	468,129	936,878	53.2	50.0
6 国 庫 支 出 金	304,000	—	1,695,000	—	—
歳 入 合 計	1,054,924,937	1,003,730,908	975,755,029	105.1	102.9

(注)収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
1 総 務 費	6,540,844	5,253,260	6,649,533	124.5	79.0
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,046,928,825	997,266,357	965,905,585	105.0	103.2
3 諸 支 出 金	247,173	468,705	936,703	52.7	50.0
歳 出 合 計	1,053,716,842	1,002,988,322	973,491,821	105.1	103.0

年度別後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不納欠損処分		要 因							
	件数	金額	生活困窮		所在不明		死亡		その他	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2 年 度	27	20,596	6	5,244	0	0	3	4,564	18	10,788
元 年 度	38	235,308	0	0	0	0	9	76,431	29	158,877
30 年 度	26	186,735	1	5,600	0	0	7	25,234	18	155,901

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
79.7	80.0	79.3	99.3	99.4	99.2	99.1	99.0	99.0
0.0	0.0	0.0	82.0	88.9	98.1	100.0	100.0	100.0
20.2	19.7	20.3	98.8	99.3	99.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	19.8	36.7	52.7	100.0	100.0	100.0
0.0	—	0.2	19.9	—	99.9	100.0	—	100.0
100.0	100.0	100.0	99.0	99.3	99.2	99.3	99.2	99.2

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
0.6	0.5	0.7	70.6	92.3	95.9
99.4	99.4	99.2	99.3	99.4	99.1
0.0	0.0	0.1	19.7	36.9	52.8
100.0	100.0	100.0	98.9	99.2	98.9

第4 財 産

1 公有財産（土地開発基金及び公営企業会計を除く）

(1) 土地及び建物

ア 行政財産

本年度は土地が 1,562 m²、建物が 1,176 m²それぞれ減少したことにより、本年度末現在高は土地 626 万 3,114 m²、建物 21 万 4,761 m²となっている。

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
本 庁 舎		12,091	0	12,091	7,033	0	7,033
行政 機 関 の 其 他 の	消 防 施 設	1,644	94	1,738	700	0	700
	その他の施設	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	341,125	△ 48	341,077	79,058	0	79,058
	公 営 住 宅	139,699	2,970	142,669	65,917	△ 170	65,747
	公 園	624,947	0	624,947	2,335	0	2,335
	その他の施設	795,627	△ 4,578	791,049	60,893	△ 1,006	59,887
山 林		4,349,543	0	4,349,543			
合 計		6,264,676	△ 1,562	6,263,114	215,937	△ 1,176	214,761

イ 普通財産

本年度は土地が 35 m²減少し、建物については増減がなかったことから、本年度末現在高は土地が 233 万 1,630 m²、建物は 2,594 m²となっている。

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
山 林		2,056,152	△ 288	2,055,864			
宅 地 造 成 地		5,536	253	5,789			
その他の施設		269,977	0	269,977	2,594	0	2,594
合 計		2,331,665	△ 35	2,331,630	2,594	0	2,594

(2) 山林

本年度末現在高は山林面積で 640 万 5,407 m²、立木の推定蓄積量で 5 万 2,563 m³となっている。

区 分		面 積 (単 位 m ²)			立木の推定蓄積量 (単位m ³)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
所 有	行 政 財 産	4,349,543	0	4,349,543	52,365	198	52,563
	普 通 財 産	2,056,152	△ 288	2,055,864	0	0	0
	合 計	6,405,695	△ 288	6,405,407	52,365	198	52,563

(3) 有価証券

本年度における有価証券の増減はなく、本年度末現在高は 1,200 万円となっている。

(4) 出資による権利

本年度の法人又は組合に対する出資は、新たに下水道事業に対し 7,649 万円の出資が行われたことに加え、上水道事業に 2,209 万 8 千円が増加されている。これにより、本年度末現在高は 36 団体 35 億 3,020 万 9 千円となっている。

2 物 品

(1) 車 両 (軽自動車以上)

本年度における車両の増加は、乗合自動車 1 台、軽自動車 1 台となっている。廃車等による減少は小型貨物自動車 1 台、トラクター 1 台、フォークリフト 1 台、コンバイン 1 台で、年度末現在高は 139 台となっている。

保有する 139 台の内訳は、乗用車 20 台、乗合自動車 4 台、普通貨物自動車 4 台、普通特種自動車 6 台、小型貨物自動車 20 台、軽自動車 57 台、じん芥車 8 台、消防自動車 15 台、軽特種自動車 1 台、ビーチクリーナー 2 台、クローラ運搬車 1 台、し尿収集用ミニバキューム車 1 台となっている。

(2) その他の備品 (購入価格 100 万円以上)

本年度におけるその他の備品は、電気式食器消毒保管庫 2 台、感染症対策用診察・検体採取ブース 1 台、小型動力ポンプ(消防団) 2 台が増加したことにより、本年度末現在高は 139 品目、235 物件となっている。

3 債 権

本年度における個人市民税特別徴収税額などの年度末現在高は次のようになっている。

個人市民税特別徴収税額	322,797 千円
住宅新築資金等貸付金	356 千円
同和福祉援護資金貸付金	0 千円
高額療養費つなぎ資金貸付金	0 千円
計	323,153 千円

4 基 金

(1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

本年度における積立額は、国民健康保険基金 71 万 4 千円、介護給付費準備基金 5,932 万 7 千円、財政調整基金 6 億 7,100 万円、減債基金 50 万円の計 7 億 3,154 万 1 千円となっている。また、財政調整基金 4 億 4,832 万 2 千円、減債基金 5,000 万円、介護給付費準備基金 4,592 万 7 千円の計 5 億 4,424 万 9 千円の取崩しがあり、差引き 1 億 8,729 万 2 千円の増加となり、年度末現在高は次のようになっている。

国民健康保険基金	870,465 千円
介護給付費準備基金	437,088 千円
財政調整基金	2,352,741 千円
減債基金	176,329 千円
計	3,836,623 千円

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（運用益金をその目的の事業の経費に充てる基金を含む）

本年度の基金の年度末現在高は次のようになっている。

県収入証紙購入基金ほか8基金	3,145,017 千円
----------------	--------------

なお、両基金の本年度末現在高は 69 億 8,164 万円となっている。

第5 基金の運用状況

- 1 県収入証紙購入基金
- 2 奨学基金
- 3 用品調達基金
- 4 土地開発基金
- 5 基金一覧表

1 県収入証紙購入基金

この基金の額は170万円であるが、証紙の購入に当たっては延納特約の90万円を加えた額260万円で運用されている。

本年度の運用状況は、現金の受入額(証紙の払出額)が741万3千円、現金の払出額(証紙購入額)が768万5千円となっており、基金の回転率は4.4回(前年度6.8回)である。本年度末基金額の内訳は、現金34万5千円、証紙135万5千円となっている。

なお、売りさばき手数料25万4千円は一般会計の諸収入に、また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入にそれぞれ収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末基金額	本年度繰入額	本年度収 支 額		本年度末基金額
			受 入	払 出	
現 金	616,500		7,413,150	7,685,000	344,650
証 紙	1,083,500		7,685,000	7,413,150	1,355,350
計	1,700,000				1,700,000

(2) 本年度末県証紙及び運用収益の状況等

(単位:円・枚)

令和2年度末 県証紙の内訳	種 類	枚 数	金 額
	10,000	13	130,000
	5,000	34	170,000
	3,000	149	447,000
	1,000	428	428,000
	500	138	69,000
	300	175	52,500
	100	394	39,400
	50	211	10,550
	30	118	3,540
10	536	5,360	
合 計		2,196	1,355,350

(単位:回)

資 金 回 転 率
4.4

(単位:円)

売 り さ ば き 手 数 料
253,605

(単位:円)

運 用 収 入
預金利子 11

2 奨学基金

本年度の運用状況は、貸付額 168 万円に対して償還額は 659 万 7 千円で、本年度末基金額の内訳は現金 3,400 万 3 千円、貸付金 4,026 万 4 千円となり貸付率は 54.2%である。貸付金の償還状況は、償還予定額 735 万 1 千円に対して償還額は 659 万 7 千円で、償還未済額は 75 万 4 千円、償還率は前年度より 0.8 ポイント低い 89.7%となっている。

なお、奨学金は無利息となっているため貸付金利子の収入はなく、基金の預金利息は一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		不納欠損額	本年度末 基金額
			貸 付	償 還		
現 金	29,086,000		△ 1,680,000	6,597,000		34,003,000
貸 付 金	45,181,000		1,680,000	△ 6,597,000		40,264,000
計	74,267,000					74,267,000

(2) 貸付金の償還状況及び基金収益の状況

(単位:円・%)

(単位:円)

区 分	償還予定額	償 還 額	償還未済額	償還率	運用収入	預金利子
貸 付 金	7,351,000	6,597,000	754,000	89.7		22,145

(3) 基金の年度別貸付、償還等の状況

(単位:円・%)

区分	基 金	繰入金	不 納 欠損額	貸付金	償還額	償還率	貸付総額	貸付率	現 金
2年度	74,267,000	0	0	1,680,000	6,597,000	89.7	40,264,000	54.2	34,003,000
元年度	74,267,000	0	0	2,940,000	6,688,000	90.5	45,181,000	60.8	29,086,000
30年度	74,267,000	0	0	6,020,000	4,082,000	85.7	48,929,000	65.9	25,338,000

3 用品調達基金

この基金の額は100万円で、基金をもとに用品の集中購買及び付加を加えた払出しが行われている。

本年度の運用状況は、用品の当初現在高18万4千円に、本年度中730万3千円の受入(購入)と734万円の払出しが行われ、本年度末現在高は用品14万7千円及び現金85万3千円の合計100万円となっている。

なお、付加分(利益)を加えた払出額は、769万円で原価分734万円との差額34万9千円は、運用益金として一般会計の財産収入に収入されており、基金の回転率は7.7回となっている。また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況及び運用収益の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本 年 度 収 支 額				本年度末 基金額
		受 入	払 出			
			原 価 分	付 加 分	計	
事務用紙類	183,516	7,303,142	7,340,151	349,480	7,689,631	146,507
現 金	816,484	7,689,631	7,303,142	349,480	7,652,622	853,493
計	1,000,000					1,000,000

(単位:円)

運用収入	預金利子
	12

(2) 基金の年度別運用状況

(単位:円・回)

区 分	基 金	受 入 額	払 出 額	在庫(棚卸高)	運用利益	回転率
2年度	1,000,000	7,689,631	7,652,622	146,507	349,480	7.7
元年度	1,000,000	7,332,337	7,349,460	183,516	365,940	7.3
30年度	1,000,000	6,535,808	6,595,601	166,393	315,355	6.5

4 土地開発基金

本基金の額は、前年度と同じ7億7,623万4千円である。本年度の運用状況は、土地の取得及び譲渡ともなく、本年度末現在高は、土地5億9,576万8千円(面積29,374.60㎡)及び現金1億8,046万6千円となっている。

また、基金から生ずる収益(預金利子)は一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		本年度末 基金額
			取得(収入)	譲渡(支出)	
土 地	595,767,867		0	0	595,767,867
現 金	180,466,133		0	0	180,466,133
計	776,234,000				776,234,000

(2) 基金の収入状況及び土地面積の状況

(単位:円)

(単位:㎡)

運用収入	預金利子
	180,466
	譲渡利益
	0

土地面積	前年度末現在高	29,374.60
	本年度取得	0.00
	本年度譲渡	0.00
	本年度末現在高	29,374.60

(3) 基金の年度別運用状況

(単位:円・㎡・%)

区分	基金	繰入額	現 金		土 地		保有率
			収 入	支 出	金 額	面 積	
2年度	776,234,000	0	0	0	595,767,867	29,374.60	76.8
元年度	776,234,000	0	0	170,000,000	595,767,867	29,374.60	76.8
30年度	776,234,000	0	0	0	425,767,867	11,211.72	54.9

5 基金一覧表

(1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

国民健康保険基金	870,465 千円	介護給付費準備基金	437,088 千円
財政調整基金	2,352,741 千円	減債基金	176,329 千円

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

(単位:千円)

区分	県収入証紙 購入基金	奨学基金	用品 調達基金	土地 開発基金	計
2 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201
元 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201
30 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201

(注) 上段は繰入額、下段は年度末現在高である。

(3) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金(運用益金をその目的の事業の経費に充てるもの)

スポーツ振興基金	51,500 千円	漁業振興基金	100,000 千円
未来創造基金	1,433,970 千円	公共施設等整備基金	692,585 千円
森林環境基金	13,761 千円		

第6 む す び

本年度の一般会計及び特別会計（水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計及び下水道事業会計を除く）決算収支の状況は、歳入 392 億 8,867 万 3 千円、歳出 379 億 8,929 万 4 千円となっており、形式収支は 12 億 9,937 万 9 千円の黒字（一般会計 8 億 4,382 万円、特別会計 4 億 5,556 万円でそれぞれ黒字）となり、「翌年度へ繰り越すべき財源」の 7,853 万 3 千円を差し引いた実質収支は 12 億 2,084 万 6 千円の黒字で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 1,260 万 2 千円で黒字決算となっている。

この内訳は、一般会計では歳入 272 億 1,707 万円、歳出 263 億 7,325 万 1 千円となっており、形式収支は 8 億 4,382 万円の黒字で、実質収支は 7 億 6,528 万 7 千円の黒字、単年度収支は 2,144 万 8 千円の赤字となっている。

また、特別会計総額では歳入 120 億 7,160 万 3 千円に対し、歳出は 116 億 1,604 万 3 千円となっており、形式収支と実質収支は同額で 4 億 5,556 万円の黒字で、単年度収支は 1 億 3,405 万円の黒字決算となっている。

次に一般会計の歳入における自主財源と依存財源の割合を前年度と比較すると、自主財源は 9.2 ポイント低い 37.1%、依存財源は 9.2 ポイント高い 62.9%となっている。また、普通会計において財政力を判断する財政力指数は前年度より 0.001 ポイント増の 0.678 となった。

普通会計としての財政構造の弾力性を示す経常収支比率（減収補てん債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源収入に加えて算出）は前年度より 0.1 ポイント高い 97.2%、財政健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率は 7.0%となっている。

なお、市債残高については下水道債が公営企業に移行したことに伴い、本年度は一般会計のみで、年度末残高は 237 億 6,432 万 6 千円（一般会計で 4 億 3,185 万 2 千円の減少、特別会計で 59 億 3,211 万 3 千円の皆減）となっている。

本年度の市税の状況は、市民税では個人市民税が前年度比 2,187 万 7 千円（0.8%）増加の 26 億 25 万 5 千円となっており、市税収入全体の 33.8%（前年度比で 1.8 ポイント高い）、一般会計歳入の 9.6%（前年度比で 2.0 ポイント低い）となっている。

法人市民税は前年度比 2 億 8,166 万円（46.8%）減少の 3 億 2,011 万 6 千円で、市税収入全体の 4.2%（前年度比で 3.3 ポイント低い）、一般会計歳入の 1.2%（前年度比で

1.5ポイント低い)を占めている。固定資産税は前年度比1億884万5千円(2.8%)減少の38億4,518万4千円で、市税の50.0%(前年度比で0.9ポイント高い)、一般会計歳入の14.1%(前年度比で3.7ポイント低い)を占めている。

収入未済額は、15億6,560万6千円(一般会計13億193万4千円、特別会計2億6,367万2千円)であり、国庫及び県支出金、市債を除いた額は前年度に比べ2億1,200万6千円減少している。内訳は一般会計では「市税」2億8,685万6千円、「分担金及び負担金」310万8千円、「使用料及び手数料」3,260万8千円、「諸収入」5億3,410万8千円、特別会計では「国民健康保険」2億4,124万6千円、「介護保険」1,371万2千円、「後期高齢者医療」871万4千円となっている。厳しい財政状況の中で自主財源を確保するためには、収納率の向上や収入未済額の解消は極めて重要であることから今後もなお一層の収入確保に取り組んでいただきたい。なお、本年度も財政調整基金へ6億7,100万円の積立てが行われ、年度末残高は23億5,274万1千円となっている。

最後に、本市では、人口減少と少子高齢化が進展する中、福祉・医療や都市基盤、公共交通など、さらなる市民サービスが求められているところである。

また、公共施設の老朽化対策を始めとする維持管理や更新経費に対応する公共施設マネジメントの取組み、近年多発する大規模災害、さらには、未だ収束しない新型コロナウイルス感染症への対応という課題にも直面している。こうした事態にも揺らぐことなく、将来にわたる強固な財政基盤確立のためには、徹底した行財政改革による財源不足額の圧縮、財政調整基金の確保、市債残高の抑制、健全化判断比率の適正水準の維持といった財政健全化の推進がなお一層必要であると考えます。

これらを踏まえ、今後においても、最少の経費で最大の行政効果をあげるよう、適切かつ効率的な予算の編成と執行に意を用いつつ、その効果の検証については市民に対してわかりやすい説明責任を果たしていくことが重要である。

光市職員全員が常に問題意識を持ち、市民ニーズや時代の変化を的確に捉え、選択と集中による事業の重点化に、限られた財源を有効に活かした効果的で持続可能な行財政運営を望むものである。

第7 審 査 資 料

- 1 市債増減明細表
- 2 款別歳入年度比較表
- 3 款別歳出年度比較表
- 4 一般会計使途別分類表
- 5 一般会計使途別構成年度比較表（節別）
- 6 一般会計歳入（款・項別）年度比較表
- 7 一般会計歳出（款・項別）年度比較表
- 8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表
- 9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況
- 10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

1 市債増減明細表

区 分		元年度末現在高	2 年 度 中 増 減		
			発 行 額	元金償還額	利子支払額
一 般 会 計	① 普 通 債	11,306,062,371	828,700,000	1,015,300,356	80,490,922
	総 務	1,477,769,412	29,500,000	226,121,197	5,310,238
	民 生	734,849,039	0	72,457,876	4,361,906
	衛 生	3,028,473,075	18,500,000	155,336,331	17,992,236
	労 働	0	4,300,000	0	0
	農 林 水 産	796,377,859	23,400,000	69,859,064	8,539,802
	商 工	0	0	0	0
	土 木	1,839,279,571	126,600,000	228,436,297	18,732,830
	公 営 住 宅	786,792,989	167,200,000	46,107,685	10,398,178
	消 防	53,105,155	4,900,000	8,304,108	193,484
	教 育	2,587,412,139	454,300,000	207,554,514	14,915,818
	同 和 対 策 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	2,003,132	0	1,123,284	46,430
	② 災 害 復 旧 費	364,996,392	48,700,000	2,156,827	105,154
	③ そ の 他	12,525,118,732	774,800,000	1,066,594,766	52,717,331
		減 収 補 て ん 債	127,142,681	40,300,000	11,353,018
	減 収 補 て ん 債 特 例 分	772,058,000	0	54,786,000	4,144,157
	減 税 補 て ん 債	254,249,128	0	60,401,367	541,289
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	11,371,668,923	734,500,000	940,054,381	47,226,519
	そ の 他	0	0	0	0
合 計		24,196,177,495	1,652,200,000	2,084,051,949	133,313,407

(単位:円)

2年度末現在高	2 年 度 市 債 発 行 内 訳 (千円)
11,119,462,015	
1,281,148,215 662,391,163 2,891,636,744 4,300,000 749,918,795 0 1,737,443,274 907,885,304 49,701,047 2,834,157,625 879,848	旧大和支所解体事業 23,600 コミュニティセンター整備事業 5,900 牛島飲料水供給施設整備事業 18,500 研修センター整備事業 4,300 県営土地改良事業 100 農地保全管理事業 400 単独土地改良事業 7,000 漁港施設整備事業 4,200 海岸保全施設整備事業 7,800 小規模治山事業 1,700 単県農山漁村整備事業 2,200 道路新設改良事業 33,700 道路整備事業 48,000 港湾整備事業債 7,000 河川・水路整備事業 5,400 河川維持管理事業 25,000 公園整備事業 7,500 市営住宅建設事業債 152,200 市営住宅整備事業債 15,000 消防施設整備事業 4,900 教育庁舎整備事業 3,500 小学校整備事業 133,500 中学校整備事業 85,500 市民ホール整備事業 214,200 体育施設整備事業 17,600
411,539,565	災害復旧事業(耕地、土木施設、海岸保全施設) 48,700
12,233,323,966	
156,089,663 717,272,000 193,847,761 0 11,166,114,542 0	牛島飲料水供給施設整備事業 6,200 漁港施設整備事業 400 道路新設改良事業 7,600 道路整備事業 2,800 地方道路整備事業 5,900 河川・水路整備事業 1,800 小学校整備事業 3,100 中学校整備事業 1,200 市民ホール整備事業 11,300 臨時財政対策債 734,500
23,764,325,546	

2 款別歳入年度比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	2年度	元年度	30年度	2/元	元 /30
1 市 税	7,694,241,581	8,061,105,365	8,019,220,252	95.4	100.5
2 地 方 譲 与 税	159,621,889	155,410,791	152,377,167	102.7	102.0
3 利 子 割 交 付 金	12,034,000	10,434,000	18,230,000	115.3	57.2
4 配 当 割 交 付 金	26,175,000	30,203,000	25,970,000	86.7	116.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,551,000	15,483,000	23,653,000	190.9	65.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	44,471,000	—	—	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,039,497,000	846,594,000	895,007,000	122.8	94.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,293,000	7,886,000	—	193.9	—
9 地 方 特 例 交 付 金	54,940,000	107,152,000	39,061,000	51.3	274.3
10 地 方 交 付 税	4,012,439,000	3,877,050,000	3,965,752,000	103.5	97.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,995,000	5,080,000	5,585,000	118.0	91.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	92,856,656	177,853,712	213,220,044	52.2	83.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	237,263,644	289,132,627	306,386,095	82.1	94.4
14 国 庫 支 出 金	8,641,995,872	3,268,422,400	2,606,854,323	264.4	125.4
15 県 支 出 金	1,418,416,067	1,644,269,694	1,284,539,175	86.3	128.0
16 財 産 収 入	36,397,434	63,062,014	96,640,835	57.7	65.3
17 寄 附 金	38,270,608	26,202,884	29,607,104	146.1	88.5
18 繰 入 金	498,322,000	172,346,000	1,406,818,000	289.1	12.3
19 繰 越 金	1,006,591,660	1,039,172,957	634,017,464	96.9	163.9
20 諸 収 入	500,497,958	474,415,187	426,685,975	105.5	111.2
21 市 債	1,652,200,000	1,948,900,000	3,257,600,000	84.8	59.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	26,682,858	50,656,000	—	52.7
歳 入 合 計	27,217,070,369	22,246,858,489	23,457,880,434	122.3	94.8

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
28.3	36.2	34.2	101.0	103.2	102.1	96.1	96.4	95.8
0.6	0.7	0.6	101.0	102.5	100.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	129.4	66.8	191.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	105.2	122.0	127.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	257.9	74.2	113.3	100.0	100.0	100.0
0.2	—	—	102.1	—	—	100.0	—	—
3.8	3.8	3.8	105.2	97.2	103.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	—	89.7	96.4	—	100.0	100.0	—
0.2	0.5	0.2	100.0	81.6	100.0	100.0	100.0	100.0
14.7	17.4	16.9	100.4	102.1	104.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	109.0	84.7	93.1	100.0	100.0	100.0
0.3	0.8	0.9	87.9	106.3	87.2	96.7	97.4	89.6
0.9	1.3	1.3	96.5	102.1	102.8	87.9	89.3	89.1
31.8	14.7	11.1	97.0	92.7	77.1	97.8	94.2	79.0
5.2	7.4	5.5	93.4	96.3	84.5	94.2	96.4	84.9
0.1	0.3	0.4	136.9	107.3	114.5	99.7	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	109.3	104.8	113.4	100.0	100.0	100.0
1.8	0.8	6.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.7	4.7	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.8	2.1	1.8	103.2	93.1	103.8	48.4	46.8	44.3
6.1	8.8	13.9	83.2	80.1	75.9	91.1	86.7	79.3
—	0.1	0.2	—	155.6	124.0	—	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.1	97.7	93.5	95.3	93.9	89.6

3 款別歳出年度比較表

区 分	支 出 濟 額			前 年 比	
	2年度	元年度	30年度	2/元	元/30
1 議 会 費	178,954,575	193,060,246	195,535,068	92.7	98.7
2 総 務 費	2,931,322,471	2,775,280,587	2,875,363,993	105.6	96.5
3 民 生 費	12,575,626,414	7,608,996,138	7,113,651,797	165.3	107.0
4 衛 生 費	2,369,110,111	2,193,175,509	3,744,183,984	108.0	58.6
5 労 働 費	19,353,524	17,008,143	16,768,479	113.8	101.4
6 農 林 水 産 業 費	455,102,796	505,524,362	568,377,819	90.0	88.9
7 商 工 費	835,556,772	473,599,791	351,477,242	176.4	134.7
8 土 木 費	1,753,435,196	1,501,578,503	2,035,934,583	116.8	73.8
9 消 防 費	789,503,582	785,014,764	737,806,276	100.6	106.4
10 教 育 費	1,962,239,038	2,014,110,597	1,502,826,401	97.4	134.0
11 災 害 復 旧 費	285,680,496	1,045,587,002	610,214,792	27.3	171.3
12 公 債 費	2,217,365,657	2,127,331,187	2,666,567,043	104.2	79.8
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	—
14 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	26,373,250,632	21,240,266,829	22,418,707,477	124.2	94.7

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
0.7	0.9	0.9	98.0	98.9	97.7
11.1	13.1	12.8	97.8	97.3	96.9
47.7	35.8	31.7	98.4	97.7	95.6
9.0	10.3	16.7	95.3	93.5	98.3
0.1	0.1	0.1	89.0	97.0	96.1
1.7	2.4	2.5	74.6	85.4	79.9
3.2	2.2	1.6	96.2	88.0	96.5
6.6	7.1	9.1	92.4	91.4	92.9
3.0	3.7	3.3	98.8	99.4	97.0
7.4	9.5	6.7	78.2	78.9	69.0
1.1	4.9	2.7	79.4	79.1	34.9
8.4	10.0	11.9	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	95.1	93.2	89.3

4 一般会計使途別分類表

区 分	人 件 費				物 事務事業費
	直 接	間 接	計	構成比	
1 議 会 費	136,504,629	34,609,376	171,114,005	4.9	6,540,475
2 総 務 費	1,181,830,234	223,951,633	1,405,781,867	40.5	642,181,190
3 民 生 費	488,791,363	78,925,132	567,716,495	16.4	1,145,948,835
4 衛 生 費	232,030,948	46,856,165	278,887,113	8.0	627,598,571
5 労 働 費	—	—	—	—	8,851,524
6 農 林 水 産 業 費	157,452,195	30,639,926	188,092,121	5.4	178,489,192
7 商 工 費	46,911,982	9,416,171	56,328,153	1.6	309,135,270
8 土 木 費	251,839,617	47,481,493	299,321,110	8.6	553,718,746
9 消 防 費	18,683,499	1,590,000	20,273,499	0.6	56,144,376
10 教 育 費	437,727,927	44,642,932	482,370,859	13.9	1,385,640,938
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	283,500,496
12 公 債 費	—	—	—	—	—
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—
合 計	2,951,772,394	518,112,828	3,469,885,222	100.0	5,197,749,613

(注) 人件費(直接人件費) = 1節報酬より3節職員手当等まで

(間接人件費) = 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費(事務事業費) = 7節報償費より17節備品購入費まで

(そ の 他) = 18節負担金補助及び交付金、19節扶助費、25節寄附金
26節公課費

その他(その他経費) = 前記以外の節

(単位:円・%)

件 費			そ の 他		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
1,300,095	7,840,570	0.0	—	—	178,954,575	95.6	4.4	—
115,165,410	757,346,600	4.5	768,194,004	13.0	2,931,322,471	48.0	25.8	26.2
9,427,585,655	10,573,534,490	62.2	1,434,375,429	24.3	12,575,626,414	4.5	84.1	11.4
713,318,033	1,340,916,604	7.9	749,306,394	12.7	2,369,110,111	11.8	56.6	31.6
10,047,000	18,898,524	0.1	455,000	0.0	19,353,524	—	97.6	2.4
78,213,562	256,702,754	1.5	10,307,921	0.2	455,102,796	41.3	56.4	2.3
304,393,349	613,528,619	3.6	165,700,000	2.8	835,556,772	6.7	73.4	19.8
346,369,600	900,088,346	5.3	554,025,740	9.4	1,753,435,196	17.1	51.3	31.6
713,085,707	769,230,083	4.5	—	—	789,503,582	2.6	97.4	—
93,587,940	1,479,228,878	8.7	639,301	0.0	1,962,239,038	24.6	75.4	0.0
2,180,000	285,680,496	1.7	—	—	285,680,496	—	100.0	—
—	—	—	2,217,365,657	37.6	2,217,365,657	—	—	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
11,805,246,351	17,002,995,964	100.0	5,900,369,446	100.0	26,373,250,632	13.2	64.5	22.4

5 一般会計使途別構成年度比較表 (節別)

区 分			決 算 額		
			2 年 度	元 年 度	30 年 度
人 件 費	直 接	1 報 酬	475,091,919	166,066,983	167,176,362
		2 給 料	1,396,120,005	1,444,604,769	1,455,014,847
		3 職 員 手 当 等	1,080,560,470	1,162,138,205	1,096,483,835
		小 計	2,951,772,394	2,772,809,957	2,718,675,044
	間 接	4 共 済 費	518,112,828	514,139,810	515,904,518
		5 災 害 補 償 費	—	—	—
		6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
小 計	518,112,828	514,139,810	515,904,518		
物 件 費	事 務 事 業 費	7 報 償 費	70,634,626	64,778,066	57,380,309
		8 旅 費	26,415,826	30,737,390	30,146,920
		9 交 際 費	633,985	1,273,179	1,330,150
		10 需 用 費	399,295,439	399,269,205	423,327,695
		11 役 務 費	137,496,530	109,959,480	110,860,779
		12 委 託 料	2,845,512,080	2,709,678,002	2,551,299,751
		13 使用料及び賃借料	305,701,523	281,785,204	453,950,343
		14 工 事 請 負 費	1,212,255,645	2,072,036,770	1,240,997,850
		15 原 材 料 費	18,320,192	17,119,590	19,754,475
		16 公 有 財 産 購 入 費	1,855,251	2,336,312	7,744,691
		17 備 品 購 入 費	179,628,516	88,182,076	90,644,932
		賃 金	—	266,762,277	271,620,724
		小 計	5,197,749,613	6,043,917,551	5,259,058,619
	そ の 他	18 負担金補助及び交付金	8,648,349,599	3,170,231,203	2,606,590,080
19 扶 助 費		3,155,718,152	3,262,107,480	3,260,606,660	
25 寄 附 金		—	—	—	
26 公 課 費		1,178,600	1,065,700	1,384,100	
小 計		11,805,246,351	6,433,404,383	5,868,580,840	
そ の 他	そ の 他 経 費	20 貸 付 金	176,155,000	168,532,000	173,245,000
		21 補償補填及び賠償金	14,878,492	15,500,842	60,126,368
		22 償還金利子及び割引料	2,369,325,246	2,167,362,890	2,715,219,994
		23 投資及び出資金	—	—	1,581,189,079
		24 積 立 金	682,443,000	576,403,000	438,124,000
		27 繰 出 金	2,657,567,708	2,548,196,396	3,088,584,015
		小 計	5,900,369,446	5,475,995,128	8,056,488,456
合 計			26,373,250,632	21,240,266,829	22,418,707,477

(注) とう勢比は、30年度を基準年度とした。

(単位:円・%)

前 年 比		構 成 比			す う 勢 比	
2/元	元/30	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
286.1	99.3	1.8	0.8	0.7	284.2	99.3
96.6	99.3	5.3	6.8	6.5	96.0	99.3
93.0	106.0	4.1	5.5	4.9	98.5	106.0
106.5	102.0	11.2	13.1	12.1	108.6	102.0
100.8	99.7	2.0	2.4	2.3	100.4	99.7
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
100.8	99.7	2.0	2.4	2.3	100.4	99.7
109.0	112.9	0.3	0.3	0.3	123.1	112.9
85.9	102.0	0.1	0.1	0.1	87.6	102.0
49.8	95.7	0.0	0.0	0.0	47.7	95.7
100.0	94.3	1.5	1.9	1.9	94.3	94.3
125.0	99.2	0.5	0.5	0.5	124.0	99.2
105.0	106.2	10.8	12.8	11.4	111.5	106.2
108.5	62.1	1.2	1.3	2.0	67.3	62.1
58.5	167.0	4.6	9.8	5.5	97.7	167.0
107.0	86.7	0.1	0.1	0.1	92.7	86.7
79.4	30.2	0.0	0.0	0.0	24.0	30.2
203.7	97.3	0.7	0.4	0.4	198.2	97.3
—	98.2	—	1.3	1.2	—	98.2
86.0	114.9	19.7	28.5	23.5	98.8	114.9
272.8	121.6	32.8	14.9	11.6	331.8	121.6
96.7	100.0	12.0	15.4	14.5	96.8	100.0
—	—	—	—	—	—	—
110.6	77.0	0.0	0.0	0.0	85.2	77.0
183.5	109.6	44.8	30.3	26.2	201.2	109.6
104.5	97.3	0.7	0.8	0.8	101.7	97.3
96.0	25.8	0.1	0.1	0.3	24.7	25.8
109.3	79.8	9.0	10.2	12.1	87.3	79.8
—	—	—	—	7.1	—	—
118.4	131.6	2.6	2.7	2.0	155.8	131.6
104.3	82.5	10.1	12.0	13.8	86.0	82.5
107.7	68.0	22.4	25.8	35.9	73.2	68.0
124.2	94.7	100.0	100.0	100.0	117.6	94.7

6 一般会計歳入(款・項別)年度比較表

区 分	2 年 度			元 年 度			30 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
市 税	7,694,241,581	28.3	95.4	8,061,105,365	36.2	100.5	8,019,220,252	34.2
市 民 税	2,920,371,310	10.7	91.8	3,180,154,376	14.3	101.1	3,144,201,010	13.4
固 定 資 産 税	3,845,183,975	14.1	97.2	3,954,028,722	17.8	99.9	3,957,290,770	16.9
軽 自 動 車 税	151,364,800	0.6	105.1	144,068,256	0.6	103.9	138,650,646	0.6
市 た ば こ 税	264,112,343	1.0	99.8	264,678,514	1.2	99.9	264,970,229	1.1
入 湯 税	1,513,800	0.0	38.2	3,966,600	0.0	94.5	4,197,900	0.0
都 市 計 画 税	511,695,353	1.9	99.5	514,208,897	2.3	100.8	509,909,697	2.2
地 方 譲 与 税	159,621,889	0.6	102.7	155,410,791	0.7	102.0	152,377,167	0.6
地 方 揮 発 油 譲 与 税	36,836,000	0.1	98.1	37,560,000	0.2	88.5	42,454,000	0.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	107,175,000	0.4	99.1	108,172,000	0.5	103.4	104,580,000	0.4
特 別 と ん 譲 与 税	6,252,889	0.0	118.5	5,275,777	0.0	98.7	5,343,167	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	9,358,000	0.0	212.5	4,403,000	0.0	—	—	—
地 方 道 路 譲 与 税	—	—	—	14	0.0	—	—	—
利 子 割 交 付 金	12,034,000	0.0	115.3	10,434,000	0.0	57.2	18,230,000	0.1
利 子 割 交 付 金	12,034,000	0.0	115.3	10,434,000	0.0	57.2	18,230,000	0.1
配 当 割 交 付 金	26,175,000	0.1	86.7	30,203,000	0.1	116.3	25,970,000	0.1
配 当 割 交 付 金	26,175,000	0.1	86.7	30,203,000	0.1	116.3	25,970,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,551,000	0.1	190.9	15,483,000	0.1	65.5	23,653,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,551,000	0.1	190.9	15,483,000	0.1	65.5	23,653,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	44,471,000	0.2	—	—	—	—	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	44,471,000	0.2	—	—	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	1,039,497,000	3.8	122.8	846,594,000	3.8	94.6	895,007,000	3.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,039,497,000	3.8	122.8	846,594,000	3.8	94.6	895,007,000	3.8
環 境 性 能 割 交 付 金	15,293,000	0.1	193.9	7,886,000	0.0	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	15,293,000	0.1	193.9	7,886,000	0.0	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	54,940,000	0.2	51.3	107,152,000	0.5	274.3	39,061,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	54,940,000	0.2	51.3	107,152,000	0.5	274.3	39,061,000	0.2
地 方 交 付 税	4,012,439,000	14.7	103.5	3,877,050,000	17.4	97.8	3,965,752,000	16.9
地 方 交 付 税	4,012,439,000	14.7	103.5	3,877,050,000	17.4	97.8	3,965,752,000	16.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,995,000	0.0	118.0	5,080,000	0.0	91.0	5,585,000	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,995,000	0.0	118.0	5,080,000	0.0	91.0	5,585,000	0.0

(単位:円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			30 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	92,856,656	0.3	52.2	177,853,712	0.8	83.4	213,220,044	0.9
分 担 金	40,000	0.0	0.2	18,141,314	0.1	594.1	3,053,707	0.0
負 担 金	92,816,656	0.3	58.1	159,712,398	0.7	76.0	210,166,337	0.9
使用料及び手数料	237,263,644	0.9	82.1	289,132,627	1.3	94.4	306,386,095	1.3
使 用 料	213,471,524	0.8	80.6	264,944,896	1.2	94.1	281,498,725	1.2
手 数 料	23,792,120	0.1	98.4	24,187,731	0.1	97.2	24,887,370	0.1
国庫支出金	8,641,995,872	31.8	264.4	3,268,422,400	14.7	125.4	2,606,854,323	11.1
国庫負担金	2,265,653,470	8.3	85.9	2,638,771,929	11.9	123.4	2,138,000,143	9.1
国庫補助金	6,366,553,641	23.4	1,025.4	620,892,463	2.8	135.9	456,794,468	1.9
委託金	9,788,761	0.0	111.8	8,758,008	0.0	72.6	12,059,712	0.1
県支出金	1,418,416,067	5.2	86.3	1,644,269,694	7.4	128.0	1,284,539,175	5.5
県負担金	958,688,118	3.5	104.6	916,293,565	4.1	107.0	856,354,185	3.7
県補助金	343,570,486	1.3	56.7	606,126,288	2.7	185.6	326,581,793	1.4
委託金	116,157,463	0.4	95.3	121,849,841	0.5	119.9	101,603,197	0.4
財産収入	36,397,434	0.1	57.7	63,062,014	0.3	65.3	96,640,835	0.4
財産運用収入	14,965,252	0.1	104.9	14,272,262	0.1	104.1	13,714,369	0.1
財産売却収入	21,432,182	0.1	43.9	48,789,752	0.2	58.8	82,926,466	0.4
寄 附 金	38,270,608	0.1	146.1	26,202,884	0.1	88.5	29,607,104	0.1
寄 附 金	38,270,608	0.1	146.1	26,202,884	0.1	88.5	29,607,104	0.1
繰 入 金	498,322,000	1.8	289.1	172,346,000	0.8	12.3	1,406,818,000	6.0
基金繰入金	498,322,000	1.8	289.1	172,346,000	0.8	12.3	1,406,818,000	6.0
繰 越 金	1,006,591,660	3.7	96.9	1,039,172,957	4.7	163.9	634,017,464	2.7
繰 越 金	1,006,591,660	3.7	96.9	1,039,172,957	4.7	163.9	634,017,464	2.7
諸 収 入	500,497,958	1.8	105.5	474,415,187	2.1	111.2	426,685,975	1.8
延滞金加算金及び過料	11,879,929	0.0	116.5	10,200,687	0.0	96.8	10,538,920	0.0
市預金利子	301,295	0.0	51.6	584,330	0.0	541.1	107,990	0.0
貸付金元利収入	183,257,003	0.7	104.8	174,786,764	0.8	96.4	181,237,635	0.8
雑 入	303,826,631	1.1	105.2	288,843,406	1.3	123.0	234,801,430	1.0
受託事業収入	1,233,100	0.0	—	—	—	—	—	—
市 債	1,652,200,000	6.1	84.8	1,948,900,000	8.8	59.8	3,257,600,000	13.9
市 債	1,652,200,000	6.1	84.8	1,948,900,000	8.8	59.8	3,257,600,000	13.9
自動車取得税交付金	—	—	—	26,682,858	0.1	52.7	50,656,000	0.2
自動車取得税交付金	—	—	—	26,682,858	0.1	52.7	50,656,000	0.2
合 計	27,217,070,369	100.0	122.3	22,246,858,489	100.0	94.8	23,457,880,434	100.0

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額を含む。

7 一般会計歳出(款・項別)年度比較表

区 分	2 年 度			元 年 度			30 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
議 会 費	178,954,575	0.7	92.7	193,060,246	0.9	98.7	195,535,068	0.9
議 会 費	178,954,575	0.7	92.7	193,060,246	0.9	98.7	195,535,068	0.9
総 務 費	2,931,322,471	11.1	105.6	2,775,280,587	13.1	96.5	2,875,363,993	12.8
総 務 管 理 費	2,368,378,406	9.0	101.6	2,330,201,440	11.0	93.5	2,492,551,848	11.1
徴 税 費	315,786,773	1.2	120.6	261,822,098	1.2	116.0	225,697,501	1.0
戸籍住民基本台帳費	123,377,297	0.5	124.5	99,076,539	0.5	106.1	93,394,013	0.4
選 挙 費	66,833,877	0.3	144.8	46,164,837	0.2	180.4	25,587,288	0.1
統 計 調 査 費	34,604,259	0.1	214.0	16,167,300	0.1	125.5	12,884,245	0.1
監 査 委 員 費	22,341,859	0.1	102.3	21,848,373	0.1	86.5	25,249,098	0.1
民 生 費	12,575,626,414	47.7	165.3	7,608,996,138	35.8	107.0	7,113,651,797	31.7
社 会 福 祉 費	9,035,368,553	34.3	226.8	3,983,191,028	18.8	105.8	3,764,652,780	16.8
児 童 福 祉 費	2,811,266,090	10.7	97.0	2,898,839,800	13.6	113.7	2,550,121,041	11.4
生 活 保 護 費	728,851,771	2.8	100.3	726,655,310	3.4	91.7	792,787,976	3.5
災 害 救 助 費	140,000	0.0	45.2	310,000	0.0	5.1	6,090,000	0.0
衛 生 費	2,369,110,111	9.0	108.0	2,193,175,509	10.3	58.6	3,744,183,984	16.7
保 健 衛 生 費	1,717,515,391	6.5	112.0	1,533,457,423	7.2	50.0	3,069,206,719	13.7
清 掃 費	651,594,720	2.5	98.8	659,718,086	3.1	97.7	674,977,265	3.0
労 働 費	19,353,524	0.1	113.8	17,008,143	0.1	101.4	16,768,479	0.1
労 働 諸 費	19,353,524	0.1	113.8	17,008,143	0.1	101.4	16,768,479	0.1
農 林 水 産 業 費	455,102,796	1.7	90.0	505,524,362	2.4	88.9	568,377,819	2.5
農 業 費	240,778,384	0.9	107.5	224,006,975	1.1	76.0	294,814,578	1.3
林 業 費	119,948,288	0.5	61.3	195,663,836	0.9	164.7	118,823,619	0.5
水 産 業 費	94,376,124	0.4	109.9	85,853,551	0.4	55.5	154,739,622	0.7
商 工 費	835,556,772	3.2	176.4	473,599,791	2.2	134.7	351,477,242	1.6
商 工 費	835,556,772	3.2	176.4	473,599,791	2.2	134.7	351,477,242	1.6

(単位:円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			30 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
土 木 費	1,753,435,196	6.6	116.8	1,501,578,503	7.1	73.8	2,035,934,583	9.1
土木管理費	117,781,270	0.4	88.4	133,237,363	0.6	102.7	129,697,412	0.6
道路橋りょう費	314,983,986	1.2	147.3	213,848,460	1.0	60.1	356,075,962	1.6
河川費	45,408,550	0.2	242.3	18,743,813	0.1	62.4	30,059,356	0.1
港湾費	12,722,209	0.0	75.1	16,940,521	0.1	111.6	15,179,966	0.1
都市計画費	816,542,290	3.1	101.8	801,892,917	3.8	58.9	1,362,553,578	6.1
住宅費	445,996,891	1.7	140.7	316,915,429	1.5	222.6	142,368,309	0.6
消 防 費	789,503,582	3.0	100.6	785,014,764	3.7	106.4	737,806,276	3.3
消 防 費	789,503,582	3.0	100.6	785,014,764	3.7	106.4	737,806,276	3.3
教 育 費	1,962,239,038	7.4	97.4	2,014,110,597	9.5	134.0	1,502,826,401	6.7
教育総務費	230,835,741	0.9	105.0	219,768,928	1.0	85.5	256,908,377	1.1
小学校費	440,132,543	1.7	62.2	707,274,861	3.3	240.4	294,178,761	1.3
中学校費	243,280,103	0.9	73.8	329,711,052	1.6	169.4	194,676,324	0.9
幼稚園費	29,824,944	0.1	97.5	30,601,871	0.1	91.7	33,375,789	0.1
社会教育費	643,238,835	2.4	167.3	384,381,673	1.8	96.1	400,175,227	1.8
保健体育費	369,430,872	1.4	109.7	336,735,896	1.6	106.1	317,416,353	1.4
教育諸費	5,496,000	0.0	97.5	5,636,316	0.0	92.5	6,095,570	0.0
災 害 復 旧 費	285,680,496	1.1	27.3	1,045,587,002	4.9	171.3	610,214,792	2.7
農林水産施設 災害復旧費	103,969,227	0.4	43.7	237,673,119	1.1	74.2	320,438,465	1.4
土木施設災害復旧費	181,711,269	0.7	24.4	745,129,643	3.5	307.2	242,516,674	1.1
その他公共施設災害 復旧費	—	—	—	62,784,240	0.3	132.8	47,259,653	0.2
公 債 費	2,217,365,657	8.4	104.2	2,127,331,187	10.0	79.8	2,666,567,043	11.9
公 債 費	2,217,365,657	8.4	104.2	2,127,331,187	10.0	79.8	2,666,567,043	11.9
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—
普通財産取得費	0	—	—	0	—	—	0	—
合 計	26,373,250,632	100.0	124.2	21,240,266,829	100.0	94.7	22,418,707,477	100.0

8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表

区 分		1 報 酬				2 給	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	74,211,000	74,210,637	41.5	100.0	22,985,000	22,984,800
	2 総 務 費	100,221,000	97,885,571	3.3	97.7	521,577,000	521,445,265
	3 民 生 費	45,128,000	43,685,393	0.3	96.8	302,001,000	300,844,407
	4 衛 生 費	6,350,000	5,527,126	0.2	87.0	150,794,000	150,220,873
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	12,695,000	12,595,154	2.8	99.2	90,123,000	89,819,276
	7 商 工 費	916,000	915,960	0.1	100.0	26,658,000	26,657,400
	8 土 木 費	21,541,000	20,985,366	1.2	97.4	142,391,000	141,696,861
	9 消 防 費	18,867,000	18,683,499	2.4	99.0	—	—
	10 教 育 費	203,597,000	200,603,213	10.2	98.5	142,557,000	142,451,123
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	483,526,000	475,091,919	1.8	98.3	1,399,086,000	1,396,120,005
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,494,000	4,139,100	0.1	92.1	24,798,000	24,797,700
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	14,719,000	14,128,390	0.3	96.0	62,426,000	61,962,272
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	809,000	808,200	3.3	99.9	8,397,000	7,857,314
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	20,022,000	19,075,690	0.2	95.3	95,621,000	94,617,286
合 計		503,548,000	494,167,609	1.3	98.1	1,494,707,000	1,490,737,291

(単位:円・%)

料		3 職 員 手 当 等				4 共 済 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
12.8	100.0	40,238,000	39,309,192	22.0	97.7	34,610,000	34,609,376	19.3	100.0
17.8	100.0	570,450,000	562,499,398	19.2	98.6	224,796,000	223,951,633	7.6	99.6
2.4	99.6	153,259,000	144,261,563	1.1	94.1	79,090,000	78,925,132	0.6	99.8
6.3	99.6	79,620,000	76,282,949	3.2	95.8	46,901,000	46,856,165	2.0	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19.7	99.7	58,660,000	55,037,765	12.1	93.8	30,644,000	30,639,926	6.7	100.0
3.2	100.0	19,827,000	19,338,622	2.3	97.5	9,417,000	9,416,171	1.1	100.0
8.1	99.5	92,117,000	89,157,390	5.1	96.8	47,486,000	47,481,493	2.7	100.0
—	—	—	—	—	—	1,590,000	1,590,000	0.2	100.0
7.3	99.9	100,221,000	94,673,591	4.8	94.5	44,648,000	44,642,932	2.3	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.3	99.8	1,114,392,000	1,080,560,470	4.1	97.0	519,182,000	518,112,828	2.0	99.8
0.4	100.0	15,884,000	15,081,404	0.3	94.9	8,385,000	8,384,281	0.2	100.0
1.2	99.3	32,131,000	29,642,396	0.6	92.3	15,493,000	15,457,445	0.3	99.8
32.5	93.6	2,396,000	1,668,875	6.9	69.7	610,000	548,329	2.3	89.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.8	99.0	50,411,000	46,392,675	0.4	92.0	24,488,000	24,390,055	0.2	99.6
3.9	99.7	1,164,803,000	1,126,953,145	3.0	96.8	543,670,000	542,502,883	1.4	99.8

区 分		5 災 害 補 償 費				6 恩 給 及 び 退 職	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	—	—
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(単位:円・%)

年金		7 報 償 費				8 旅 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	155,000	48,000	0.0	31.0	281,000	58,000	0.0	20.6
—	—	11,015,000	10,608,024	0.4	96.3	8,265,000	2,413,750	0.1	29.2
—	—	33,541,000	32,251,295	0.3	96.2	3,543,000	2,680,770	0.0	75.7
—	—	8,649,000	7,005,095	0.3	81.0	1,489,000	636,880	0.0	42.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2,202,000	1,010,000	0.2	45.9	829,000	153,000	0.0	18.5
—	—	81,000	12,000	0.0	14.8	369,000	93,800	0.0	25.4
—	—	142,000	6,375	0.0	4.5	2,034,000	1,118,280	0.1	55.0
—	—	11,269,000	11,238,570	1.4	99.7	13,866,000	10,718,100	1.4	77.3
—	—	10,128,000	8,455,267	0.4	83.5	10,035,000	8,543,246	0.4	85.1
—	—	—	—	—	—	10,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	77,182,000	70,634,626	0.3	91.5	40,721,000	26,415,826	0.1	64.9
—	—	50,000	0	—	—	410,000	339,600	0.0	82.8
—	—	1,414,000	241,370	0.0	17.1	821,000	325,040	0.0	39.6
—	—	—	—	—	—	199,000	69,000	0.3	34.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,464,000	241,370	0.0	16.5	1,430,000	733,640	0.0	51.3
—	—	78,646,000	70,875,996	0.2	90.1	42,151,000	27,149,466	0.1	64.4

区 分		9 交 際 費				10 需 用	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	200,000	26,250	0.0	13.1	1,016,000	906,154
	2 総 務 費	1,300,000	602,735	0.0	46.4	87,238,000	77,473,507
	3 民 生 費	—	—	—	—	64,193,000	59,087,121
	4 衛 生 費	—	—	—	—	49,934,000	32,259,663
	5 労 働 費	—	—	—	—	1,455,000	1,251,219
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	8,551,000	6,750,504
	7 商 工 費	—	—	—	—	8,573,000	7,359,403
	8 土 木 費	—	—	—	—	68,734,000	66,473,062
	9 消 防 費	40,000	0	—	—	3,099,000	2,759,311
	10 教 育 費	70,000	5,000	0.0	7.1	157,305,000	144,848,170
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	234,000	127,325
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	1,610,000	633,985	0.0	39.4	450,332,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	3,698,000	2,868,184
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	3,090,000	2,249,275
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	101,000	51,520
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	752,000	644,695
	小 計	—	—	—	—	7,641,000	5,813,674
合 計		1,610,000	633,985	0.0	39.4	457,973,000	405,109,113

(単位:円・%)

費		11 役 務 費				12 委 託 料			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
0.5	89.2	217,000	156,372	0.1	72.1	4,894,000	3,958,773	2.2	80.9
2.6	88.8	59,111,000	54,423,274	1.9	92.1	239,805,000	233,450,811	8.0	97.4
0.5	92.0	28,444,000	25,157,496	0.2	88.4	1,016,368,000	1,006,243,864	8.0	99.0
1.4	64.6	20,811,000	7,310,143	0.3	35.1	579,065,000	541,352,656	22.9	93.5
6.5	86.0	—	—	—	—	3,256,000	3,255,305	16.8	100.0
1.5	78.9	2,306,000	1,943,010	0.4	84.3	103,901,000	93,002,874	20.4	89.5
0.9	85.8	9,457,000	8,955,753	1.1	94.7	301,033,000	291,828,269	34.9	96.9
3.8	96.7	5,993,000	5,619,444	0.3	93.8	241,347,000	228,438,852	13.0	94.7
0.3	89.0	1,061,000	1,012,809	0.1	95.5	490,000	476,080	0.1	97.2
7.4	92.1	38,546,000	32,918,229	1.7	85.4	460,898,000	427,884,596	21.8	92.8
0.0	54.4	—	—	—	—	17,541,000	15,620,000	5.5	89.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.5	88.7	165,946,000	137,496,530	0.5	82.9	2,968,598,000	2,845,512,080	10.8	95.9
0.1	77.6	35,603,000	28,183,829	0.5	79.2	57,970,000	44,858,180	0.8	77.4
0.0	72.8	24,464,000	22,276,349	0.4	91.1	57,009,000	52,271,813	1.0	91.7
0.2	51.0	14,000	13,200	0.1	94.3	13,533,000	12,993,060	53.8	96.0
0.1	85.7	5,351,000	4,638,164	0.4	86.7	3,078,000	1,190,398	0.1	38.7
0.1	76.1	65,432,000	55,111,542	0.5	84.2	131,590,000	111,313,451	1.0	84.6
1.1	88.5	231,378,000	192,608,072	0.5	83.2	3,100,188,000	2,956,825,531	7.8	95.4

区 分		13 使用料及び賃借料				14 工 事 請 託	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	1,433,000	1,321,971	0.7	92.3	—	—
	2 総 務 費	207,008,000	203,583,859	6.9	98.3	51,735,000	44,125,400
	3 民 生 費	5,104,000	4,369,034	0.0	85.6	1,050,000	597,300
	4 衛 生 費	5,664,000	4,634,101	0.2	81.8	26,250,000	24,711,500
	5 労 働 費	6,000	0	—	—	5,000,000	4,345,000
	6 農 林 水 産 業 費	2,761,000	2,417,357	0.5	87.6	197,829,000	68,412,100
	7 商 工 費	688,000	594,875	0.1	86.5	157,000	156,200
	8 土 木 費	11,618,000	11,245,934	0.6	96.8	275,216,000	227,763,674
	9 消 防 費	221,000	0	—	—	20,750,000	20,427,000
	10 教 育 費	59,636,000	57,794,912	2.9	96.9	982,828,000	574,554,762
	11 災 害 復 旧 費	20,699,000	19,739,480	6.9	95.4	317,235,000	247,162,709
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	314,838,000	305,701,523	1.2	97.1	1,878,050,000
特 別 会 計	国民健康保険	1,927,000	1,712,875	0.0	88.9	—	—
	介護保険 (保険事業勘定)	1,404,000	957,582	0.0	68.2	268,000	157,080
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	98,000	45,115	0.2	46.0	—	—
	後期高齢者医療	78,000	67,587	0.0	86.7	—	—
	小 計	3,507,000	2,783,159	0.0	79.4	268,000	157,080
合 計		318,345,000	308,484,682	0.8	96.9	1,878,318,000	1,212,412,725

(単位:円・%)

負 費		15 原 材 料 費				16 公 有 財 産 購 入 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.5	85.3	430,000	379,277	0.0	88.2	—	—	—	—
0.0	56.9	94,000	59,341	0.0	63.1	—	—	—	—
1.0	94.1	180,000	54,854	0.0	30.5	—	—	—	—
22.5	86.9	—	—	—	—	—	—	—	—
15.0	34.6	3,628,000	3,318,000	0.7	91.5	2,100,000	1,075,897	0.2	51.2
0.0	99.5	5,000	0	—	—	—	—	—	—
13.0	82.8	12,389,000	12,349,675	0.7	99.7	—	—	—	—
2.6	98.4	157,000	144,942	0.0	92.3	1,260,000	779,354	0.1	61.9
29.3	58.5	1,369,000	1,163,121	0.1	85.0	—	—	—	—
86.5	77.9	1,200,000	850,982	0.3	70.9	250,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	2,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4.6	64.5	19,452,000	18,320,192	0.1	94.2	3,612,000	1,855,251	0.0	51.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	58.6	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	58.6	—	—	—	—	—	—	—	—
3.2	64.5	19,452,000	18,320,192	0.0	94.2	3,612,000	1,855,251	0.0	51.4

区 分		17 備 品 購 入 費				18 負担金補助及び	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	65,000	64,955	0.0	99.9	2,376,000	1,300,095
	2 総 務 費	16,920,000	15,120,553	0.5	89.4	126,317,000	113,986,810
	3 民 生 費	20,089,000	15,502,614	0.1	77.2	6,400,425,000	6,319,374,645
	4 衛 生 費	10,166,000	9,633,679	0.4	94.8	726,665,000	711,044,043
	5 労 働 費	—	—	—	—	11,575,000	10,047,000
	6 農 林 水 産 業 費	420,000	406,450	0.1	96.8	82,933,000	78,213,562
	7 商 工 費	435,000	134,970	0.0	31.0	325,199,000	304,393,349
	8 土 木 費	721,000	703,450	0.0	97.6	346,623,000	346,369,600
	9 消 防 費	12,341,000	8,588,210	1.1	69.6	713,801,000	713,085,707
	10 教 育 費	188,128,000	129,473,635	6.6	68.8	59,165,000	48,354,788
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	2,800,000	2,180,000
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	249,285,000	179,628,516	0.7	72.1	8,797,879,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	148,000	147,950	0.0	100.0	5,598,926,000	5,361,527,381
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	2,620,000	2,344,100	0.0	89.5	4,821,982,000	4,687,428,465
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	270,000	97,000
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	1,054,273,000	1,046,928,825
	小 計	2,768,000	2,492,050	0.0	90.0	11,475,451,000	11,095,981,671
合 計		252,053,000	182,120,566	0.5	72.3	20,273,330,000	19,744,331,270

(単位:円・%)

交付金		19 扶 助 費				20 貸 付 金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
0.7	54.7	—	—	—	—	—	—	—	—
3.9	90.2	—	—	—	—	—	—	—	—
50.3	98.7	3,162,165,000	3,108,211,010	24.7	98.3	—	—	—	—
30.0	97.9	2,672,000	2,273,990	0.1	85.1	—	—	—	—
51.9	86.8	—	—	—	—	455,000	455,000	2.4	100.0
17.2	94.3	—	—	—	—	10,000,000	10,000,000	2.2	100.0
36.4	93.6	—	—	—	—	165,700,000	165,700,000	19.8	100.0
19.8	99.9	—	—	—	—	—	—	—	—
90.3	99.9	—	—	—	—	—	—	—	—
2.5	81.7	49,624,000	45,233,152	2.3	91.2	—	—	—	—
0.8	77.9	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32.8	98.3	3,214,461,000	3,155,718,152	12.0	98.2	176,155,000	176,155,000	0.7	100.0
97.1	95.8	—	—	—	—	1,000,000	0	—	—
93.4	97.2	1,954,000	637,119	0.0	32.6	300,000	0	—	—
0.4	35.9	—	—	—	—	—	—	—	—
99.4	99.3	—	—	—	—	—	—	—	—
95.5	96.7	1,954,000	637,119	0.0	32.6	1,300,000	0	—	—
52.0	97.4	3,216,415,000	3,156,355,271	8.3	98.1	177,455,000	176,155,000	0.5	99.3

区 分		21 補償補填及び賠償金				22 償還金利子及び	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	85,893,000	85,751,004
	3 民 生 費	—	—	—	—	61,647,000	61,400,197
	4 衛 生 費	—	—	—	—	5,389,000	4,713,918
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	308,000	307,921	0.1	100.0	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	16,400,000	14,025,740	0.8	85.5	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	545,000	544,831	0.0	100.0	95,000	94,470
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	2,217,866,000	2,217,365,657
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	17,253,000	14,878,492	0.1	86.2	2,370,890,000	2,369,325,246
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	23,248,000	17,949,112
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	68,376,000	68,087,364
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	1,254,000	247,173
	小 計	—	—	—	—	92,878,000	86,283,649
合 計		17,253,000	14,878,492	0.0	86.2	2,463,768,000	2,455,608,895

(単位:円・%)

割引料		23 投資及び出資金				24 積立金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.9	99.8	—	—	—	—	682,727,000	682,443,000	23.3	100.0
0.5	99.6	—	—	—	—	—	—	—	—
0.2	87.5	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	99.4	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9.0	99.9	—	—	—	—	682,727,000	682,443,000	2.6	100.0
0.3	77.2	—	—	—	—	715,000	714,020	0.0	99.9
1.4	99.6	—	—	—	—	59,327,000	59,326,757	1.2	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	19.7	—	—	—	—	—	—	—	—
0.7	92.9	—	—	—	—	60,042,000	60,040,777	0.5	100.0
6.5	99.7	—	—	—	—	742,769,000	742,483,777	2.0	100.0

区 分		25 寄 附 金				26 公 課	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 金 額
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	1,445,000	1,178,600
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	1,445,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	1,445,000	1,178,600

(単位:円・%)

費		27 繰 出 金				予 備 費	
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支出済額 (充用額)
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	81.6	—	—	—	—	—	—
—	—	1,403,677,000	1,372,975,232	10.9	97.8	—	—
—	—	766,417,000	744,592,476	31.4	97.2	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	613,730,000	540,000,000	30.8	88.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	10,744,000	(32,490,000)
0.0	81.6	2,783,824,000	2,657,567,708	10.1	95.5	10,744,000	(32,490,000)
—	—	9,978,000	9,978,000	0.2	100.0	29,821,000	(38,000)
—	—	—	—	—	—	1,000,000	(0)
—	—	—	—	—	—	100,000	(0)
—	—	—	—	—	—	1,000,000	(0)
—	—	9,978,000	9,978,000	0.1	100.0	31,921,000	(38,000)
0.0	81.6	2,793,802,000	2,667,545,708	7.0	95.5	42,665,000	(32,528,000)

(単位:円・%)

区 分		合 計			
		予算現額	支 出 済 額		
			金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	1 議 会 費	182,681,000	178,954,575	0.7	98.0
	2 総 務 費	2,996,253,000	2,931,322,471	11.1	97.8
	3 民 生 費	12,779,818,000	12,575,626,414	47.7	98.4
	4 衛 生 費	2,487,016,000	2,369,110,111	9.0	95.3
	5 労 働 費	21,747,000	19,353,524	0.1	89.0
	6 農 林 水 産 業 費	609,890,000	455,102,796	1.7	74.6
	7 商 工 費	868,515,000	835,556,772	3.2	96.2
	8 土 木 費	1,898,482,000	1,753,435,196	6.6	92.4
	9 消 防 費	798,812,000	789,503,582	3.0	98.8
	10 教 育 費	2,509,395,000	1,962,239,038	7.4	78.2
	11 災 害 復 旧 費	359,969,000	285,680,496	1.1	79.4
	12 公 債 費	2,217,866,000	2,217,365,657	8.4	100.0
	13 諸 支 出 金	2,000	0	—	—
	14 予 備 費	10,744,000	0	—	—
	小 計	27,741,190,000	26,373,250,632	100.0	95.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,817,055,000	5,520,681,616	47.5	94.9
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,168,798,000	5,017,492,817	43.2	97.1
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	26,527,000	24,151,613	0.2	91.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,065,786,000	1,053,716,842	9.1	98.9
	小 計	12,078,166,000	11,616,042,888	100.0	96.2
合 計		39,819,356,000	37,989,293,520	100.0	95.4

9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況

(単位:円・%)

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				人口1人当たり 執行額(50,235人)
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度 比	
1 報 酬	494,167,609	1.3	98.1	284.7	9,837
2 給 料	1,490,737,291	3.9	99.7	95.2	29,675
3 職 員 手 当 等	1,126,953,145	3.0	96.8	91.3	22,434
4 共 済 費	542,502,883	1.4	99.8	98.2	10,799
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—
7 報 償 費	70,875,996	0.2	90.1	107.7	1,411
8 旅 費	27,149,466	0.1	64.4	87.6	540
9 交 際 費	633,985	0.0	39.4	49.8	13
10 需 用 費	405,109,113	1.1	88.5	96.9	8,064
11 役 務 費	192,608,072	0.5	83.2	116.8	3,834
12 委 託 料	2,956,825,531	7.8	95.4	102.3	58,860
13 使用料及び賃借料	308,484,682	0.8	96.9	108.1	6,141
14 工 事 請 負 費	1,212,412,725	3.2	64.5	54.9	24,135
15 原 材 料 費	18,320,192	0.0	94.2	104.7	365
16 公 有 財 産 購 入 費	1,855,251	0.0	51.4	79.4	37
17 備 品 購 入 費	182,120,566	0.5	72.3	205.4	3,625
18 負担金補助及び交付金	19,744,331,270	52.0	97.4	136.6	393,039
19 扶 助 費	3,156,355,271	8.3	98.1	96.7	62,832
20 貸 付 金	176,155,000	0.5	99.3	104.5	3,507
21 補償補填及び賠償金	14,878,492	0.0	86.2	96.0	296
22 償還金利子及び割引料	2,455,608,895	6.5	99.7	80.2	48,882
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—
24 積 立 金	742,483,777	2.0	100.0	118.0	14,780
25 寄 附 金	—	—	—	—	—
26 公 課 費	1,178,600	0.0	81.6	1.9	23
27 繰 出 金	2,667,545,708	7.0	95.5	104.2	53,101
計	37,989,293,520	100.0	95.4	111.0	756,232
予 算 不 用 額	1,307,493,480	翌 年 度 繰 越 額			522,569,000

(注)予算不用額には、予備費不用額 1,307,493千円(一般会計845,370千円、特別会計462,123千円)を含む。

人口は、本年度末の住民基本台帳人口である。

10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 比		す う 勢 比	
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2/元	元/30	2年度	元年度
発 行 額		1,652,200	1,998,364	3,257,600	82.7	61.3	50.7	61.3
市 債 割 合	歳 入	6.1	9.0	13.9	/	/	/	/
	歳 出	6.3	9.4	14.5				
	市 税	21.5	24.8	40.6				
	自 主 財 源	16.4	19.4	29.3				
元 金 償 還 額		2,084,052	1,973,905	2,491,773	105.6	79.2	83.6	79.2
利 子 支 払 額		133,313	153,425	174,794	86.9	87.8	76.3	87.8
本 年 度 末 現 在 高		23,764,326	24,196,177	24,171,719	98.2	100.1	98.3	100.1

(注)すう勢比は、30年度を基準年度とした。

決算額の令和元年度の発行額には、牛島簡易水道施設整備事業引継債を含む。